

令和7年度

決 算 書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

社会福祉法人 大垣市社会福祉協議会

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	会費収入	17,292,000	17,759,396	△467,396	
	寄附金収入	3,438,000	3,243,437	194,563	
	経常経費補助金収入	78,859,000	78,222,028	636,972	
	受託金収入	84,216,000	74,290,801	9,925,199	
	事業収入	2,185,000	1,759,870	425,130	
	介護保険事業収入	423,776,000	368,543,857	55,232,143	※1
	老人福祉事業収入	52,143,000	51,845,907	297,093	
	就労支援事業収入	14,509,000	14,012,997	496,003	
	障害福祉サービス等事業収入	287,391,000	245,295,669	42,095,331	※1
	医療事業収入	47,193,000	37,291,728	9,901,272	
	受取利息配当金収入	25,350,000	30,051,492	△4,701,492	
	その他の収入	3,140,000	14,870,066	△11,730,066	
	事業活動収入計(1)	1,039,492,000	937,187,248	102,304,752	
	人件費支出	826,923,000	740,741,089	86,181,911	
	事業費支出	64,272,000	54,610,682	9,661,318	
	事務費支出	208,230,000	175,556,933	32,673,067	
	就労支援事業支出	14,509,000	14,258,787	250,213	
	助成金支出	19,406,000	18,687,910	718,090	
	負担金支出	899,000	893,000	6,000	
	その他の支出	1,109,000	895,154	213,846	
	事業活動支出計(2)	1,135,348,000	1,005,643,555	129,704,445	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△95,856,000	△68,456,307	△27,399,693	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	20,602,000	20,602,000	0	
	施設整備等収入計(4)	20,602,000	20,602,000	0	
	固定資産取得支出	34,753,000	34,277,100	475,900	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	493,000	492,480	520	
	施設整備等支出計(5)	35,246,000	34,769,580	476,420	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△14,644,000	△14,167,580	△476,420	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	24,990,000	9,063,012	15,926,988	
	その他の活動による収入	54,607,000	44,666,500	9,940,500	
	その他の活動収入計(7)	79,597,000	53,729,512	25,867,488	
	積立資産支出	7,361,000	6,907,770	453,230	
	その他の活動による支出	28,795,000	27,122,080	1,672,920	
	その他の活動支出計(8)	36,156,000	34,029,850	2,126,150	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	43,441,000	19,699,662	23,741,338	
予備費支出(10)		245,000	—	245,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△67,304,000	△62,924,225	△4,379,775	
前期末支払資金残高(12)		315,706,000	263,228,916	52,477,084	
当期末支払資金残高(11)+(12)		248,402,000	200,304,691	48,097,309	

※1：介護保険事業、障害福祉サービス事業 利用実績減

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	会費収益	17,759,396	17,301,130	458,266
		寄附金収益	3,243,437	3,396,663	△153,226
		経常経費補助金収益	78,222,028	78,922,198	△700,170
		受託金収益	74,290,801	69,723,272	4,567,529
		事業収益	1,759,870	1,752,419	7,451
	益	介護保険事業収益	368,543,857	392,067,310	△23,523,453
		老人福祉事業収益	51,845,907	51,922,542	△76,635
		就労支援事業収益	14,012,997	13,942,593	70,404
		障害福祉サービス等事業収益	245,295,669	246,773,013	△1,477,344
		医療事業収益	37,291,728	44,605,338	△7,313,610
	サービス活動収益計(1)		892,265,690	920,406,478	△28,140,788
	費	人件費	727,587,128	733,102,317	△5,515,189
		事業費	54,610,682	56,988,501	△2,377,819
		事務費	175,556,933	171,712,509	3,844,424
		助成金	18,687,910	18,775,210	△87,300
		負担金	893,000	893,000	
	用	就労支援事業費	15,016,901	12,923,317	2,093,584
減価償却費		13,119,595	12,233,957	885,638	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△3,687,377	△3,113,621	△573,756	
サービス活動費用計(2)		1,001,784,772	1,003,515,190	△1,730,418	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△109,519,082	△83,108,712	△26,410,370	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	30,051,492	24,234,485	5,817,007
		その他のサービス活動外収益	14,870,066	13,192,620	1,677,446
		サービス活動外収益計(4)	44,921,558	37,427,105	7,494,453
	費 用	その他のサービス活動外費用	2,367,027	1,483,507	883,520
		サービス活動外費用計(5)	2,367,027	1,483,507	883,520
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		42,554,531	35,943,598	6,610,933
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△66,964,551	△47,165,114	△19,799,437	
特 別 増 減 の 部	収	施設整備等補助金収益	20,602,000		20,602,000
		固定資産受贈額		1,705,000	△1,705,000
	益	固定資産売却益		10,999	△10,999
		特別収益計(8)	20,602,000	1,715,999	18,886,001
	費	固定資産売却損・処分損	2	2,820,621	△2,820,619
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)		△723,325	723,325
	用	国庫補助金等特別積立金積立額	20,602,000		20,602,000
		特別費用計(9)	20,602,002	2,097,296	18,504,706
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2	△381,297	381,295	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△66,964,553	△47,546,411	△19,418,142	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		327,313,447	374,859,858	△47,546,411
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		260,348,894	327,313,447	△66,964,553
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		260,348,894	327,313,447	△66,964,553

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産			流動負債	
現金預金	265,059,779	321,306,153	事業未払金	96,675,007
事業未収金	171,067,396	224,110,051	1年以内返済予定リース債務	55,378,640
商品・製品	92,297,780	94,880,306	預り金	492,480
原材料	117,340	105,240	職員預り金	162,714
立替金	1,147,429	1,907,668	前受金	273,525
前払費用	143,160	110	賞与引当金	249,450
固定資産	286,674	302,778	固定負債	40,118,198
基本財産	1,537,492,077	1,537,516,084	リース債務	556,337,856
土地	329,902,014	337,999,088	退職給付引当金	82,080
建物	208,744,944	208,744,944	負債の部合計	556,255,776
定期預金	232,406,351	232,406,351	純 資 産 の 部	653,012,863
減価償却累計額 △	3,500,000	3,500,000		
その他の固定資産	114,749,281	106,652,207	基本金	120,809,344
土地	1,207,590,063	1,199,516,996	基本金	120,809,344
建物	3,003,000	3,003,000	基金	100,000,000
構築物	6,689,540	4,782,140	ボランタリー基金	100,000,000
車両運搬具	16,438,349	16,438,349	国庫補助金等特別積立金	32,134,846
器具及び備品	39,793,580	39,793,580	国庫補助金等特別積立金	32,134,846
減価償却累計額 △	39,079,609	27,558,909	その他の積立金	625,551,737
ソフトウェア	74,161,478	71,329,023	運営積立金	53,000,000
投資有価証券	19,934,306	1,285,349	事業運営安定積立金	566,969,428
長期貸付金	700,000	700,000	施設整備等積立金	902,300
退職手当積立基金預け金	651,500	651,500	工賃変動積立金	3,874,279
退職給付引当資産	347,355,250	365,258,250	設備等整備積立金	805,730
リースケル預託金	82,358,400	85,626,935	次期繰越活動増減差額	327,313,447
運営積立資産	196,270	196,270	次期繰越活動増減差額	327,313,447
事業運営安定積立資産	53,000,000	53,000,000	(うち当期活動増減差額)	△47,546,411
施設整備等積立資産	566,969,428	566,969,428		
工賃変動積立資産	902,300	902,300		
設備等整備積立資産	3,874,279	3,874,279		
ボランタリー基金積立資産	805,730	805,730		
資産の部合計	1,802,551,856	1,858,822,237	純資産の部合計	1,155,759,444
			負債及び純資産の部合計	1,802,551,856
				1,205,809,374
				△50,049,930
				1,858,822,237
				△56,270,381

計算書類に対する注記

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人 大垣市社会福祉協議会

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人は、継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券等

当法人は、償却原価法（定額法）によっております。ただし、取得価額と債券金額の差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらず移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当法人は、最終仕入原価法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車輜運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存額はゼロとし、備忘価額（1円）まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額（1円）まで償却（5年間均等償却）しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、（福）全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び（一財）岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、（福）全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び（一財）岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職給付金支給制度に加入しております。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、次のとおりとなっております。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は、収益事業を実施していないため作成しておりません。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

当法人が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次の拠点区分及びサービス区分を設けております。

①法人運営拠点区分（社会福祉事業）

- ア 法人運営事業
- イ 地域福祉事業
- ウ 共同募金配分金事業
- エ 総合福祉会館運営事業
- オ 福祉バス運営事業

②総合相談支援拠点区分（社会福祉事業）

- ア 移動支援事業
- イ 福祉サービス利用援助事業
- ウ 在宅介護支援センター事業
- エ 障害者相談支援事業
- オ 障害者社会参加促進事業
- カ 障害者就労相談支援事業
- キ 超短時間雇用創出事業
- ク 認定調査センター事業

③在宅福祉サービス拠点区分（社会福祉事業）

- ア 訪問介護事業
- イ 障がい者支援事業
- ウ 移動介護サービス事業
- エ 居宅介護支援（大垣）事業
- オ 居宅介護支援（上石津）事業
- カ 特定障がい者相談支援事業
- キ 障がい児相談支援事業
- ク 通所介護（上石津）事業
- ケ 通所介護（墨俣）事業

④老人福祉センター拠点区分（社会福祉事業）

- ア 老人福祉センター（大垣）運営事業
- イ 老人福祉センター（上石津）運営事業
- ウ 老人福祉センター（墨俣）運営事業
- ⑤かわなみ拠点区分（社会福祉事業）
 - ア かわなみ作業所運営事業（生活介護）
 - イ かわなみ作業所運営事業（就労継続B型）
 - ウ かわなみホーム運営事業
 - エ かわなみホーム（短期入所）運営事業
- ⑥地域包括拠点区分（公益事業）
 - ア 地域包括支援センター事業
 - イ 生活困窮者自立支援事業
 - ウ 生活支援体制整備事業
- ⑦訪問看護拠点区分（公益事業）
 - ア 訪問看護ステーション事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

当法人の基本財産の増減の内容及び金額は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	208,744,944	0	0	208,744,944
建物	125,754,144	0	8,097,074	117,657,070
定期預金	3,500,000	0	0	3,500,000
合 計	337,999,088	0	8,097,074	329,902,014

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当法人の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	92,297,780	0	92,297,780
立替金	143,160	0	143,160
長期貸付金	651,500	0	651,500
合 計	93,092,440	0	93,092,440

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当法人の満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
岡三証券 株価連動指数債 NC298	100,000,000	85,918,300	△14,081,700
岡三証券 株価連動指数債 NC299	100,000,000	88,210,100	△11,789,900
みずほ証券 複数指数株価連動債 M7598	150,000,000	150,060,000	60,000
みずほ証券 複数指数株価連動債 M8394	100,000,000	87,610,000	△12,390,000
利付国債 370回	70,000,000	63,133,000	△6,867,000
利付国債 376回	29,631,000	26,676,789	△2,954,211
合 計	549,631,000	501,608,189	△48,022,811

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引

①ファイナンスリース取引

(ア) リース資産の内容

器具及び備品 NTTビジネスフォンα A I (P)

(イ) リース資産の減価償却方法

2. 重要な会計方針(3)固定資産の減価償却の方法に記載したとおりです。

資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会福祉事業会計	公益事業会計	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
事業活動による収入	会費収入	17,759,396	0	17,759,396	0	17,759,396
	寄附金収入	3,215,437	28,000	3,243,437	0	3,243,437
	経常経費補助金収入	78,222,028	0	78,222,028	0	78,222,028
	受託金収入	58,590,361	15,700,440	74,290,801	0	74,290,801
	事業収入	1,759,870	0	1,759,870	0	1,759,870
	介護保険事業収入	195,751,736	173,770,021	369,521,757	△977,900	368,543,857
	老人福祉事業収入	51,845,907	0	51,845,907	0	51,845,907
	就労支援事業収入	14,012,997	0	14,012,997	0	14,012,997
	障害福祉サービス等事業収入	245,295,669	0	245,295,669	0	245,295,669
	医療事業収入	0	37,291,728	37,291,728	0	37,291,728
収入	受取利息配当金収入	30,040,323	11,169	30,051,492	0	30,051,492
	その他の収入	14,762,406	107,660	14,870,066	0	14,870,066
	事業活動収入計(1)	711,256,130	226,909,018	938,165,148	△977,900	937,187,248
	人件費支出	583,673,630	157,067,459	740,741,089	0	740,741,089
	事業費支出	53,575,231	1,035,451	54,610,682	0	54,610,682
	事務費支出	125,697,284	50,837,549	176,534,833	△977,900	175,556,933
	就労支援事業支出	14,258,787	0	14,258,787	0	14,258,787
	助成金支出	18,687,910	0	18,687,910	0	18,687,910
	負担金支出	893,000	0	893,000	0	893,000
	その他の支出	895,154	0	895,154	0	895,154
支出	事業活動支出計(2)	797,680,996	208,940,459	1,006,621,455	△977,900	1,005,643,555
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△86,424,866	17,968,559	△68,456,307	0	△68,456,307
	施設整備等補助金収入	14,239,000	6,363,000	20,602,000	0	20,602,000
	施設整備等収入計(4)	14,239,000	6,363,000	20,602,000	0	20,602,000
	固定資産取得支出	23,777,600	10,499,500	34,277,100	0	34,277,100
	ファイナンス・リース債務の返済支出	492,480	0	492,480	0	492,480
施設整備等による収入	施設整備等支出計(5)	24,270,080	10,499,500	34,769,580	0	34,769,580
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,031,080	△4,136,500	△14,167,580	0	△14,167,580
	積立資産取崩収入	9,063,012	0	9,063,012	0	9,063,012
	事業区分間繰入金収入	29,333,430	0	29,333,430	△29,333,430	0
	その他の活動による収入	44,666,500	0	44,666,500	0	44,666,500

資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会福祉事業会計	公益事業会計	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
の活動による収入	その他の活動収入計(7)	83,062,942	0	83,062,942	△29,333,430	53,729,512
	積立資産支出	6,907,770	0	6,907,770	0	6,907,770
	事業区分間繰入金支出	0	29,333,430	29,333,430	△29,333,430	0
	その他の活動による支出	27,122,080	0	27,122,080	0	27,122,080
支出	その他の活動支出計(8)	34,029,850	29,333,430	63,363,280	△29,333,430	34,029,850
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	49,033,092	△29,333,430	19,699,662	0	19,699,662
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△47,422,854	△15,501,371	△62,924,225	0	△62,924,225
前期末支払資金残高(11)		200,920,693	62,308,223	263,228,916	0	263,228,916
当期末支払資金残高(10)+(11)		153,497,839	46,806,852	200,304,691	0	200,304,691

事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会福祉事業会計	公益事業会計	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	会費収益	17,759,396	0	17,759,396	17,759,396
		寄附金収益	3,215,437	28,000	3,243,437	3,243,437
		経常経費補助金収益	78,222,028	0	78,222,028	78,222,028
		受託金収益	58,590,361	15,700,440	74,290,801	74,290,801
		事業収益	1,759,870	0	1,759,870	1,759,870
		介護保険事業収益	195,751,736	173,770,021	369,521,757	368,543,857
		老人福祉事業収益	51,845,907	0	51,845,907	51,845,907
		就労支援事業収益	14,012,997	0	14,012,997	14,012,997
		障害福祉サービス等事業収益	245,295,669	0	245,295,669	245,295,669
		医療事業収益	0	37,291,728	37,291,728	37,291,728
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	サービス活動収益計(1)	666,453,401	226,790,189	△977,900	892,265,690
		人件費	569,428,545	158,158,583	727,587,128	727,587,128
		事業費	53,575,231	1,035,451	54,610,682	54,610,682
		事務費	125,697,284	50,837,549	△977,900	175,556,933
		助成金	18,687,910	0	18,687,910	18,687,910
		負担金	893,000	0	893,000	893,000
		就労支援事業費	15,016,901	0	15,016,901	15,016,901
		減価償却費	12,474,879	644,716	13,119,595	13,119,595
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,395,840	△291,537	△3,687,377	△3,687,377
		サービス活動費用計(2)	792,377,910	210,384,762	△977,900	1,001,784,772
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△125,924,509	16,405,427	△109,519,082	△109,519,082
		受取利息配当金収益	30,040,323	11,169	30,051,492	30,051,492
		その他のサービス活動外収益	14,762,406	107,660	14,870,066	14,870,066
		サービス活動外収益計(4)	44,802,729	118,829	44,921,558	44,921,558
	費 用	その他のサービス活動外費用	2,367,027	0	2,367,027	2,367,027
		サービス活動外費用計(5)	2,367,027	0	2,367,027	2,367,027
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	42,435,702	118,829	42,554,531	42,554,531
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△83,488,807	16,524,256	△66,964,551	△66,964,551
	収 益	施設整備等補助金収益	14,239,000	6,363,000	20,602,000	20,602,000
					0	0

事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

勘定科目		社会福祉事業会計	公益事業会計	合計	内部取引消去	法人合計
特別増減の部の繰越活動増減差額の部	益	事業区分間繰入金収益	29,333,430	0	△29,333,430	0
		特別収益計(8)	43,572,430	6,363,000	△29,333,430	20,602,000
	費用	固定資産売却損・処分損	2	0	0	2
		国庫補助金等特別積立金積立額	14,239,000	6,363,000	0	20,602,000
		事業区分間繰入金費用	0	29,333,430	△29,333,430	0
		特別費用計(9)	14,239,002	35,696,430	△29,333,430	20,602,002
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	29,333,428	△29,333,430	0	△2
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△54,155,379	△12,809,174	0	△66,964,553
	繰越	前期繰越活動増減差額(12)	275,876,743	51,436,704	0	327,313,447
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	221,721,364	38,627,530	0	260,348,894
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		221,721,364	38,627,530	260,348,894	0	260,348,894

(単位:円)

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉事業会計	公益事業会計	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	202,625,059	86,713,620	289,338,679	△24,278,900	265,059,779
現金預金	102,568,276	68,499,120	171,067,396		171,067,396
事業未収金	74,083,868	18,213,912	92,297,780		92,297,780
商品・製品	117,340		117,340		117,340
原材料	1,147,429		1,147,429		1,147,429
立替金	143,160		143,160		143,160
前払費用	286,086	588	286,674		286,674
事業区分間貸付金	24,278,900		24,278,900	△24,278,900	
固定資産	1,526,808,707	10,683,370	1,537,492,077		1,537,492,077
基本財産	329,902,014		329,902,014		329,902,014
土地	208,744,944		208,744,944		208,744,944
建物	232,406,351		232,406,351		232,406,351
定期預金	3,500,000		3,500,000		3,500,000
減価償却累計額 △	114,749,281		114,749,281		114,749,281
その他の固定資産	1,196,906,693	10,683,370	1,207,590,063		1,207,590,063
土地	3,003,000		3,003,000		3,003,000
建物	6,689,540		6,689,540		6,689,540
構築物	16,438,349		16,438,349		16,438,349
車輛運搬具	36,853,355	2,940,225	39,793,580		39,793,580
器具及び備品	31,793,599	7,286,010	39,079,609		39,079,609
減価償却累計額 △	69,103,260	5,058,218	74,161,478		74,161,478
ソフトウェア	14,446,443	5,487,863	19,934,306		19,934,306
投資有価証券	700,000		700,000		700,000
長期貸付金	651,500		651,500		651,500
退職手当積立基金預け金	347,355,250		347,355,250		347,355,250
退職給付引当資産	82,358,400		82,358,400		82,358,400
リサイクル預託金	168,780	27,490	196,270		196,270
運営積立資産	53,000,000		53,000,000		53,000,000
事業運営安定積立資産	566,969,428		566,969,428		566,969,428
施設整備等積立資産	902,300		902,300		902,300
工賃変動積立資産	3,874,279		3,874,279		3,874,279
設備等整備積立資産	805,730		805,730		805,730
ボランティア基金積立資産	100,000,000		100,000,000		100,000,000
資産の部合計	1,729,433,766	97,396,990	1,826,830,756	△24,278,900	1,802,551,856
流動負債	80,173,804	52,596,044	132,769,848	△24,278,900	108,490,948
事業未払金	47,245,541	15,627,868	62,873,409		62,873,409
1年以内返済予定リース債務	82,080		82,080		82,080
預り金	204,964		204,964		204,964
職員預り金	197,016		197,016		197,016
前受金	214,930		214,930		214,930
事業区分間借入金		24,278,900	24,278,900	△24,278,900	
賞与引当金	32,229,273	12,689,276	44,918,549		44,918,549
固定負債	538,301,464		538,301,464		538,301,464
退職給付引当金	538,301,464		538,301,464		538,301,464
負債の部合計	618,475,268	52,596,044	671,071,312	△24,278,900	646,792,412
基本金	120,809,344		120,809,344		120,809,344
基本金	120,809,344		120,809,344		120,809,344
基金	100,000,000		100,000,000		100,000,000
ボランティア基金	100,000,000		100,000,000		100,000,000
国庫補助金等特別積立金	42,876,053	6,173,416	49,049,469		49,049,469
国庫補助金等特別積立金	42,876,053	6,173,416	49,049,469		49,049,469
その他の積立金	625,551,737		625,551,737		625,551,737
運営積立金	53,000,000		53,000,000		53,000,000
事業運営安定積立金	566,969,428		566,969,428		566,969,428
施設整備等積立金	902,300		902,300		902,300
工賃変動積立金	3,874,279		3,874,279		3,874,279
設備等整備積立金	805,730		805,730		805,730
次期繰越活動増減差額	221,721,364	38,627,530	260,348,894		260,348,894
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	221,721,364 △54,155,379	38,627,530 △12,809,174	260,348,894 △66,964,553		260,348,894 △66,964,553
純資産の部合計	1,110,958,498	44,800,946	1,155,759,444		1,155,759,444
負債及び純資産の部合計	1,729,433,766	97,396,990	1,826,830,756	△24,278,900	1,802,551,856

事業区分

社会福祉事業会計事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

勘定科目		法人運営拠点	総合相談支援拠点	在宅福祉サービス拠点	老人福祉センター拠点	かわなみ拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	17,759,396	0	0	0	17,759,396	0	17,759,396
		寄附金収入	2,927,237	0	0	288,200	3,215,437	0	3,215,437
		経常経費補助金収入	78,222,028	0	0	0	78,222,028	0	78,222,028
		受託金収入	40,454,088	18,136,273	0	0	58,590,361	0	58,590,361
		事業収入	1,032,670	727,200	0	0	1,759,870	0	1,759,870
		介護保険事業収入	0	5,395,187	190,356,549	0	195,751,736	0	195,751,736
		老人福祉事業収入	0	0	0	51,845,907	51,845,907	0	51,845,907
		就労支援事業収入	0	0	0	14,258,787	14,258,787	△245,790	14,012,997
		障害福祉サービス等事業収入	0	15,066,571	39,428,880	190,800,218	245,295,669	0	245,295,669
		受取利息配当金収入	29,976,595	0	33,471	30,257	30,040,323	0	30,040,323
支出		その他の収入	13,966,074	58,270	137,410	600,652	14,762,406	0	14,762,406
		事業活動収入計(1)	184,338,088	39,383,501	229,956,310	51,845,907	711,501,920	△245,790	711,256,130
		人件費支出	188,248,713	28,852,010	181,486,703	29,203,144	583,673,630	0	583,673,630
		事業費支出	4,896,131	642,165	20,662,591	1,800,320	53,578,341	△3,110	53,575,231
		事務費支出	54,880,709	8,109,786	32,021,422	18,220,976	125,939,964	△242,680	125,697,284
		就労支援事業支出	0	0	0	14,258,787	14,258,787	0	14,258,787
		助成金支出	18,687,910	0	0	0	18,687,910	0	18,687,910
		負担金支出	893,000	0	0	0	893,000	0	893,000
		その他の支出	0	14,048	0	881,106	895,154	0	895,154
		事業活動支出計(2)	267,606,463	37,603,961	234,184,764	49,224,440	797,926,786	△245,790	797,680,996
施設整備等による収支	収入	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△83,268,375	1,779,540	△4,228,454	2,621,467	△86,424,866	0	△86,424,866
		施設整備等補助金収入	0	0	14,239,000	0	14,239,000	0	14,239,000
		施設整備等収入計(4)	0	0	14,239,000	0	14,239,000	0	14,239,000
		固定資産取得支出	2,060,300	0	14,239,000	0	23,777,600	0	23,777,600
		ファイナンス・リース債務の返済支出	492,480	0	0	0	492,480	0	492,480
その他の活動による収支	収入	施設整備等支出計(5)	2,552,780	0	21,717,300	0	24,270,080	0	24,270,080
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,552,780	0	△7,478,300	0	△10,031,080	0	△10,031,080
		積立資産取崩収入	9,063,012	0	0	0	9,063,012	0	9,063,012
		事業区分間繰入金収入	19,178,430	0	10,155,000	0	29,333,430	0	29,333,430
		拠点区分間繰入金収入	42,109,938	0	2,958,500	0	45,068,438	△45,068,438	0
		その他の活動による収入	44,666,500	0	0	0	44,666,500	0	44,666,500
		その他の活動収入計(7)	115,017,880	0	10,155,000	2,958,500	128,131,380	△45,068,438	83,062,942
		積立資産支出	6,907,770	0	0	0	6,907,770	0	6,907,770
		拠点区分間繰入金支出	2,958,500	3,206,112	7,112,970	18,770,156	45,068,438	△45,068,438	0
		その他の活動による支出	27,122,080	0	0	0	27,122,080	0	27,122,080
収支	収入	その他の活動支出計(8)	36,988,350	3,206,112	7,112,970	18,770,156	79,098,288	△45,068,438	34,029,850
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	78,029,530	△3,206,112	3,042,030	△15,811,656	49,033,092	0	49,033,092
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△7,791,625	△1,426,572	△8,664,724	△13,190,189	△47,422,854	0	△47,422,854
前期末支払資金残高(11)			38,699,199	2,792,502	67,656,455	19,427,021	200,920,693	0	200,920,693
		当期末支払資金残高(10)+(11)	30,907,574	1,365,930	58,991,731	6,236,832	153,497,839	0	153,497,839

社会福祉事業会計事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営拠点	総合相談支援拠点	在宅福祉サービス拠点	老人福祉センター拠点	かわなみ拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	17,759,396 2,927,237 78,222,028 40,454,088 1,032,670 0 0 0 0 0	0 0 0 18,136,273 727,200 5,395,187 0 0 0 0	0 0 0 0 0 190,356,549 0 0 0 0	0 0 0 0 0 51,845,907 0 0 0 0	0 288,200 0 0 0 0 14,258,787 190,800,218 205,347,205	17,759,396 3,215,437 78,222,028 58,590,361 1,759,870 195,751,736 51,845,907 14,012,997 245,295,669	0 0 0 0 0 0 0 △245,790 0	17,759,396 3,215,437 78,222,028 58,590,361 1,759,870 195,751,736 51,845,907 14,012,997 245,295,669
	費用	140,395,419 170,986,757 4,896,131 54,880,709 18,687,910 893,000 0 3,742,744 0	39,325,231 30,213,359 642,165 8,109,786 0 0 0 0 0	229,785,429 183,271,392 20,662,591 32,021,422 0 0 829,120 △567,012 0	51,845,907 29,181,064 1,800,320 18,220,976 0 0 0 0 0	666,699,191 569,428,545 53,578,341 125,939,964 18,687,910 893,000 15,016,901 12,474,879 △3,395,840	△245,790 0 △3,110 △242,680 0 0 0 0 0	666,453,401 569,428,545 53,575,231 125,697,284 18,687,910 893,000 15,016,901 12,474,879 △3,395,840	
	サービス活動増減差額(1)	254,087,251 △113,691,832	38,965,310 359,921	236,217,513 △6,432,084	49,202,360 2,643,547	792,623,700 △125,924,509	△245,790 0	792,377,910 △125,924,509	
	受取利息配当金収益	29,976,595	0	33,471	0	30,257	30,040,323	0	30,040,323
	その他のサービス活動外収益	13,966,074	58,270	137,410	0	600,652	14,762,406	0	14,762,406
	サービス活動外収益計(4)	43,942,669	58,270	170,881	0	630,909	44,802,729	0	44,802,729
	その他のサービス活動外費用	1,471,873	0	14,048	0	881,106	2,367,027	0	2,367,027
	サービス活動外費用計(5)	1,471,873	0	14,048	0	881,106	2,367,027	0	2,367,027
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	42,470,796	58,270	156,833	0	△250,197	42,435,702	0	42,435,702
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△71,221,036	418,191	△6,275,251	2,643,547	△9,054,258	△83,488,807	0	△83,488,807
特別増減の部	施設整備等補助金収益	0	0	14,239,000	0	14,239,000	0	14,239,000	
事業区分間繰入金収益	19,178,430	0	10,155,000	0	0	29,333,430	0	29,333,430	
拠点区分間繰入金収益	42,109,938	0	0	2,958,500	0	45,068,438	△45,068,438	0	
特別収益計(8)	61,288,368	0	24,394,000	2,958,500	0	88,640,868	△45,068,438	43,572,430	
固定資産売却損・処分損	1	0	1	0	0	2	0	2	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	14,239,000	0	0	14,239,000	0	14,239,000	
拠点区分間繰入金費用	2,958,500	3,206,112	7,112,970	18,770,156	13,020,700	45,068,438	△45,068,438	0	
特別費用計(9)	2,958,501	3,206,112	21,351,971	18,770,156	13,020,700	59,307,440	△45,068,438	14,239,002	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	58,329,867	△3,206,112	3,042,029	△15,811,656	△13,020,700	29,333,428	0	29,333,428	
前期繰越活動増減差額(11)=(7)+(10)	△12,891,169	△2,787,921	△3,233,222	△13,168,109	△22,074,958	△54,155,379	0	△54,155,379	
前期繰越活動増減差額(12)	134,189,193	1,712,880	59,534,045	17,466,419	62,974,206	275,876,743	0	275,876,743	
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	121,298,024	△1,075,041	56,300,823	4,298,310	40,899,248	221,721,364	0	221,721,364	
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	

社会福祉事業会計事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

動 増 減 差 額 の 部	勘 定 科 目	法人運営拠点	総合相談支援拠点	在宅福祉サービス拠点	老人福祉センター拠点	かわなみ拠点	合 計	内部取引消去	事業区分合計
		0	0	0	0	0			
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	121,298,024	△1,075,041	56,300,823	4,298,310	40,899,248	221,721,364	0	221,721,364

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）
社会福祉事業会計事業区分貸借対照表内訳表
令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	法人運営拠点	総合相談支援拠点	在宅福祉サービス拠点	老人福祉センター拠点	かわなみ拠点	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	45,817,212	10,610,127	72,992,869	10,858,789	68,919,995	209,198,992	△6,573,933	202,625,059
現金預金	38,351,164	9,325,362	12,642,581	6,853,289	35,395,880	102,568,276		102,568,276
事業未収金	2,826,800	1,277,889	35,074,488	4,005,500	30,899,191	74,083,868		74,083,868
商品・製品					117,340	117,340		117,340
原材料					1,147,429	1,147,429		1,147,429
立替金	143,160					143,160		143,160
前払費用	279,210	6,876				286,086		286,086
事業区分間貸付金			24,275,800		3,100	24,278,900		24,278,900
拠点区分間貸付金	4,216,878		1,000,000		1,357,055	6,573,933	△6,573,933	
固定資産	1,363,023,357	13,581	21,168,679	1	142,603,089	1,526,808,707		1,526,808,707
基本財産	202,354,167				127,547,847	329,902,014		329,902,014
土地	145,500,000				63,244,944	208,744,944		208,744,944
建物	108,215,650				124,190,701	232,406,351		232,406,351
定期預金	3,500,000					3,500,000		3,500,000
減価償却累計額 △	54,861,483				59,887,798	114,749,281		114,749,281
その他の固定資産	1,160,669,190	13,581	21,168,679	1	15,055,242	1,196,906,693		1,196,906,693
土地	3,003,000					3,003,000		3,003,000
建物	6,689,540					6,689,540		6,689,540
構築物	2,572,500				13,865,849	16,438,349		16,438,349
車輛運搬具	7,502,826	1,393,439	15,983,040		11,974,050	36,853,355		36,853,355
器具及び備品	13,732,424		10,779,367	118,000	7,163,808	31,793,599		31,793,599
減価償却累計額 △	24,810,278	1,393,438	19,192,252	117,999	23,589,293	69,103,260		69,103,260
ソフトウェア			13,537,294		909,149	14,446,443		14,446,443
投資有価証券	700,000					700,000		700,000
長期貸付金	651,500					651,500		651,500
退職手当積立基金預け金	347,355,250					347,355,250		347,355,250
退職給付引当資産	82,358,400					82,358,400		82,358,400
リサイクル預託金	42,300	13,580	61,230		51,670	168,780		168,780
運営積立資産	53,000,000					53,000,000		53,000,000
事業運営安定積立資産	566,969,428					566,969,428		566,969,428
施設整備等積立資産	902,300					902,300		902,300
工賃変動積立資産					3,874,279	3,874,279		3,874,279
設備等整備積立資産					805,730	805,730		805,730
ボランティヤ基金積立資産	100,000,000					100,000,000		100,000,000
資産の部合計	1,408,840,569	10,623,708	94,161,548	10,858,790	211,523,084	1,736,007,699	△6,573,933	1,729,433,766
流動負債	25,869,353	11,698,749	23,982,977	6,560,480	18,636,178	86,747,737	△6,573,933	80,173,804
事業未払金	14,161,838	6,634,119	12,999,738	1,790,392	11,659,454	47,245,541		47,245,541
1年以内返済予定リース債務						82,080		82,080
預り金	204,964					204,964		204,964
職員預り金	197,016					197,016		197,016
前受金	214,930					214,930		214,930
拠点区分間借入金	130,890	2,610,078	1,001,400	2,831,565		6,573,933	△6,573,933	
賞与引当金	10,877,635	2,454,552	9,981,839	1,938,523	6,976,724	32,229,273		32,229,273
固定負債	538,301,464					538,301,464		538,301,464
退職給付引当金	538,301,464					538,301,464		538,301,464
負債の部合計	564,170,817	11,698,749	23,982,977	6,560,480	18,636,178	625,049,201	△6,573,933	618,475,268
基本金	2,500,000				118,309,344	120,809,344		120,809,344
基本金	2,500,000				118,309,344	120,809,344		120,809,344
基金	100,000,000					100,000,000		100,000,000
ボランティヤ基金	100,000,000					100,000,000		100,000,000
国庫補助金等特別積立金			13,877,748		28,998,305	42,876,053		42,876,053
国庫補助金等特別積立金			13,877,748		28,998,305	42,876,053		42,876,053
その他の積立金	620,871,728				4,680,009	625,551,737		625,551,737
運営積立金	53,000,000					53,000,000		53,000,000
事業運営安定積立金	566,969,428					566,969,428		566,969,428
施設整備等積立金	902,300					902,300		902,300
工賃変動積立金					3,874,279	3,874,279		3,874,279
設備等整備積立金					805,730	805,730		805,730
次期繰越活動増減差額	121,298,024	△1,075,041	56,300,823	4,298,310	40,899,248	221,721,364		221,721,364
次期繰越活動増減差額	121,298,024	△1,075,041	56,300,823	4,298,310	40,899,248	221,721,364		221,721,364
(うち当期活動増減差額)	△12,891,169	△2,787,921	△3,233,222	△13,168,109	△22,074,958	△54,155,379		△54,155,379
純資産の部合計	844,669,752	△1,075,041	70,178,571	4,298,310	192,886,906	1,110,958,498		1,110,958,498
負債及び純資産の部合計	1,408,840,569	10,623,708	94,161,548	10,858,790	211,523,084	1,736,007,699	△6,573,933	1,729,433,766

公益事業会計事業区分資金収支内訳表
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日
第一号第三様式 (第十七条第四項関係)
(単位: 円)

勘 定 科 目		地域包括拠点	訪問看護拠点	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	寄附金収入	0	28,000	0	28,000
		受託金収入	15,700,440	15,700,440	0	15,700,440
		介護保険事業収入	136,915,251	173,770,021	0	173,770,021
		医療事業収入	0	37,291,728	0	37,291,728
		受取利息配当金収入	0	11,169	0	11,169
		その他の収入	0	107,660	0	107,660
		事業活動収入計(1)	152,615,691	226,909,018	0	226,909,018
	支出	人件費支出	99,631,794	157,067,459	0	157,067,459
		事業費支出	990,000	1,035,451	0	1,035,451
		事務費支出	43,868,225	50,837,549	0	50,837,549
施設整備等による収支		事業活動支出計(2)	144,490,019	208,940,459	0	208,940,459
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,125,672	17,968,559	0	17,968,559
	収入	施設整備等補助金収入	3,191,000	6,363,000	0	6,363,000
		施設整備等収入計(4)	3,191,000	6,363,000	0	6,363,000
	支出	固定資産取得支出	5,460,400	10,499,500	0	10,499,500
その他の活動による収支						
		施設整備等支出計(5)	5,460,400	10,499,500	0	10,499,500
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,269,400	△4,136,500	0	△4,136,500
	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	6,846,030	29,333,430	0	29,333,430
その他の活動による収支						
		その他の活動支出計(8)	6,846,030	29,333,430	0	29,333,430
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,846,030	△29,333,430	0	△29,333,430

公益事業会計事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	地域包括拠点	訪問看護拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△989,758	△14,511,613	△15,501,371	0	△15,501,371
前期末支払資金残高(11)	655,388	61,652,835	62,308,223	0	62,308,223
当期末支払資金残高(10)+(11)	△334,370	47,141,222	46,806,852	0	46,806,852

公益事業会計事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域包括拠点	訪問看護拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	0	28,000	0	28,000
		受託金収益	15,700,440	0	0	15,700,440
		介護保険事業収益	136,915,251	36,854,770	0	173,770,021
		医療事業収益	0	37,291,728	0	37,291,728
		サービス活動収益計(1)	152,615,691	74,174,498	0	226,790,189
	費用	人件費	100,725,350	57,433,233	0	158,158,583
		事業費	990,000	45,451	0	1,035,451
		事務費	43,868,225	6,969,324	0	50,837,549
		減価償却費	235,551	409,165	0	644,716
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△119,917	△171,620	0	△291,537
サービス活動外増減の部		サービス活動費用計(2)	145,699,209	64,685,553	0	210,384,762
	収益	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,916,482	9,488,945	0	16,405,427
		受取利息配当金収益	0	11,169	0	11,169
		その他のサービス活動外収益	0	107,660	0	107,660
		サービス活動外収益計(4)	0	118,829	0	118,829
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	118,829	0	118,829
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			16,524,256	0	16,524,256
	特別増減の部	施設整備等補助金収益	6,916,482	9,607,774	0	16,524,256
特別増減の部		特別収益計(8)	3,191,000	3,172,000	0	6,363,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,191,000	3,172,000	0	6,363,000
	費用	事業区分間繰入金費用	3,191,000	3,172,000	0	6,363,000
		特別費用計(9)	10,037,030	25,659,400	0	35,696,430
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6,846,030	△22,487,400	0	△29,333,430
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		70,452	△12,879,626	0	△12,809,174
	繰前期繰越活動増減差額(12)		△7,069,004	58,505,708	0	51,436,704

公益事業会計事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地域包括拠点	訪問看護拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△6,998,552	45,626,082	38,627,530	0	38,627,530
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△6,998,552	45,626,082	38,627,530	0	38,627,530

公益事業会計事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	地域包括拠点	訪問看護拠点	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	40,708,778	48,835,066	89,543,844	△2,830,224	86,713,620
現金預金	32,558,711	35,940,409	68,499,120		68,499,120
事業未収金	8,149,479	10,064,433	18,213,912		18,213,912
前払費用	588		588		588
拠点区分間貸付金		2,830,224	2,830,224	△2,830,224	
固定資産	5,360,536	5,322,834	10,683,370		10,683,370
その他の固定資産	5,360,536	5,322,834	10,683,370		10,683,370
車輛運搬具	2,940,225		2,940,225		2,940,225
器具及び備品	3,038,200	4,247,810	7,286,010		7,286,010
減価償却累計額 △	3,150,969	1,907,249	5,058,218		5,058,218
ソフトウェア	2,513,720	2,974,143	5,487,863		5,487,863
リサイクル預託金	19,360	8,130	27,490		27,490
資産の部合計	46,069,314	54,157,900	100,227,214	△2,830,224	97,396,990
流動負債	49,996,783	5,429,485	55,426,268	△2,830,224	52,596,044
事業未払金	13,934,024	1,693,844	15,627,868		15,627,868
事業区分間借入金	24,278,900		24,278,900		24,278,900
拠点区分間借入金	2,830,224		2,830,224	△2,830,224	
賞与引当金	8,953,635	3,735,641	12,689,276		12,689,276
負債の部合計	49,996,783	5,429,485	55,426,268	△2,830,224	52,596,044
国庫補助金等特別積立金	3,071,083	3,102,333	6,173,416		6,173,416
国庫補助金等特別積立金	3,071,083	3,102,333	6,173,416		6,173,416
次期繰越活動増減差額	△6,998,552	45,626,082	38,627,530		38,627,530
次期繰越活動増減差額	△6,998,552	45,626,082	38,627,530		38,627,530
(うち当期活動増減差額)	70,452	△12,879,626	△12,809,174		△12,809,174
純資産の部合計	△3,927,469	48,728,415	44,800,946		44,800,946
負債及び純資産の部合計	46,069,314	54,157,900	100,227,214	△2,830,224	97,396,990

抛点区分

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	会費収入	17,292,000	17,759,396	△467,396	
	会費収入	17,292,000	17,759,396	△467,396	
	一般会費収入	14,606,000	14,536,420	69,580	
	法人・施設会費収入	2,686,000	3,222,976	△536,976	
	寄附金収入	3,218,000	2,927,237	290,763	
	経常経費寄附金収入	3,218,000	2,927,237	290,763	
	経常経費補助金収入	78,859,000	78,222,028	636,972	
	市区町村補助金収入	64,836,000	62,989,658	1,846,342	
	大垣市補助金収入	64,836,000	62,989,658	1,846,342	
	都道府県社協補助金収入	1,919,000	1,361,000	558,000	
	岐阜県社協補助金収入	1,919,000	1,361,000	558,000	
	その他の補助金収入	1,370,000	1,889,641	△519,641	
	その他の補助金収入	1,370,000	1,889,641	△519,641	
	共同募金配分金収入	10,734,000	11,981,729	△1,247,729	
	一般募金配分金収入	6,099,000	7,592,979	△1,493,979	
	歳末たすけあい配分金収入	4,635,000	4,388,750	246,250	
	受託金収入	41,552,000	40,454,088	1,097,912	
	市区町村受託金収入	32,837,000	31,811,088	1,025,912	
	大垣市受託金収入	32,837,000	31,811,088	1,025,912	
	都道府県社協受託金収入	8,715,000	8,643,000	72,000	
	岐阜県社協受託金収入	8,715,000	8,643,000	72,000	
	事業収入	1,492,000	1,032,670	459,330	
	参加費収入	54,000	30,800	23,200	
	利用料収入	1,308,000	876,510	431,490	
	手数料収入	130,000	125,360	4,640	
	受取利息配当金収入	25,350,000	29,976,595	△4,626,595	
	受取利息配当金収入	25,350,000	29,976,595	△4,626,595	※ 1
	その他の収入	2,193,000	13,966,074	△11,773,074	
	受入研修費収入	300,000	199,950	100,050	
	雑収入	1,893,000	13,766,124	△11,873,124	
	雑収入	1,893,000	2,867,278	△974,278	
	退職手当積立基金預け金差益	0	5,452,710	△5,452,710	
	退職給付引当資産差益	0	5,446,136	△5,446,136	
	事業活動収入計(1)	169,956,000	184,338,088	△14,382,088	
事業活動による支出	人件費支出	216,475,000	188,248,713	28,226,287	
	役員報酬支出	4,350,000	4,120,666	229,334	
	職員給料支出	84,979,000	74,731,435	10,247,565	
	職員俸給支出	72,092,000	64,743,860	7,348,140	
	職員諸手当支出	12,887,000	9,987,575	2,899,425	
	職員賞与支出	27,836,000	25,916,400	1,919,600	
	非常勤職員給与支出	2,185,000	1,730,710	454,290	
	退職給付支出	77,039,000	64,628,358	12,410,642	
	法定福利費支出	20,086,000	17,121,144	2,964,856	
	事業費支出	5,555,000	4,896,131	658,869	
	消耗器具備品費支出	4,763,000	4,297,402	465,598	
	保険料支出	288,000	244,183	43,817	
	車両費支出	504,000	354,546	149,454	
	事務費支出	65,854,000	54,880,709	10,973,291	
	福利厚生費支出	662,000	504,609	157,391	
	職員被服費支出	110,000	44,581	65,419	
	旅費交通費支出	294,000	210,940	83,060	
	研修研究費支出	1,601,000	925,350	675,650	
	事務消耗品費支出	2,405,000	1,575,936	829,064	
	印刷製本費支出	1,393,000	1,227,527	165,473	
	水道光熱費支出	11,502,000	8,065,240	3,436,760	
	修繕費支出	2,061,000	1,018,823	1,042,177	
	通信運搬費支出	1,899,000	1,580,511	318,489	
	会議費支出	1,897,000	732,688	1,164,312	
	広報費支出	2,874,000	2,812,661	61,339	
	業務委託費支出	13,227,000	12,350,655	876,345	

法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	手数料支出	1,946,000	1,801,563	144,437	
	保険料支出	907,000	740,875	166,125	
	賃借料支出	9,395,000	8,983,314	411,686	
	土地・建物賃借料支出	448,000	447,120	880	
	租税公課支出	1,000,000	863,953	136,047	
	保守料支出	10,518,000	10,074,243	443,757	
	渉外費支出	305,000	88,089	216,911	
	諸会費支出	379,000	377,792	1,208	
	車輦費支出	1,017,000	441,039	575,961	
	雑支出	14,000	13,200	800	
	助成金支出	19,406,000	18,687,910	718,090	
	助成金支出	19,406,000	18,687,910	718,090	
	地区社協事業活動助成金支出	12,410,000	12,097,960	312,040	
	調査活動助成金支出	230,000	230,000	0	
	福祉協力校助成金支出	360,000	340,000	20,000	
	共同募金配分金助成金支出	1,771,000	1,604,500	166,500	
	歳末たすけあい配分金助成金支出	4,635,000	4,415,450	219,550	
	負担金支出	899,000	893,000	6,000	
	負担金支出	899,000	893,000	6,000	
	事業活動支出計(2)	308,189,000	267,606,463	40,582,537	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△138,233,000	△83,268,375	△54,964,625	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	2,061,000	2,060,300	700	
	その他の固定資産取得支出	2,061,000	2,060,300	700	
	建物取得支出	1,908,000	1,907,400	600	
	器具及び備品取得支出	153,000	152,900	100	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	493,000	492,480	520	
その他の活動による収支	ファイナンス・リース債務の返済支出	493,000	492,480	520	
	施設整備等支出計(5)	2,554,000	2,552,780	1,220	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,554,000	△2,552,780	△1,220	
	収入				
	積立資産取崩収入	24,990,000	9,063,012	15,926,988	
	退職給付引当資産取崩収入	24,990,000	9,063,012	15,926,988	
	事業区分間繰入金収入	20,055,000	19,178,430	876,570	
	事業区分間繰入金収入	20,055,000	19,178,430	876,570	
その他の活動による収支	事業区分間繰入金収入	20,055,000	19,178,430	876,570	
	拠点区分間繰入金収入	46,986,000	42,109,938	4,876,062	
	拠点区分間繰入金収入	46,986,000	42,109,938	4,876,062	
	拠点区分間繰入金収入	46,986,000	42,109,938	4,876,062	
	その他の活動による収入	54,607,000	44,666,500	9,940,500	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	54,607,000	44,666,500	9,940,500	
	その他の活動収入計(7)	146,638,000	115,017,880	31,620,120	
	支出				
その他の活動による収支	積立資産支出	7,361,000	6,907,770	453,230	
	退職給付引当資産支出	7,361,000	6,907,770	453,230	
	拠点区分間繰入金支出	4,504,000	2,958,500	1,545,500	
	拠点区分間繰入金支出	4,504,000	2,958,500	1,545,500	
	拠点区分間繰入金支出	4,504,000	2,958,500	1,545,500	
	その他の活動による支出	28,795,000	27,122,080	1,672,920	
	退職手当積立基金預け金支出	28,795,000	27,122,080	1,672,920	
	その他の活動支出計(8)	40,660,000	36,988,350	3,671,650	
予備費支出(10)	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	105,978,000	78,029,530	27,948,470	
		245,000	—	245,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△35,054,000	△7,791,625	△27,262,375	
前期末支払資金残高(12)		96,129,000	38,699,199	57,429,801	
当期末支払資金残高(11)+(12)		61,075,000	30,907,574	30,167,426	

法人運営拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ イ ビ ス 活 動 の	会費収益	17,759,396	17,301,130	458,266
	会費収益	17,759,396	17,301,130	458,266
	一般会費収益	14,536,420	14,605,900	△69,480
	法人・施設会費収益	3,222,976	2,695,230	527,746
	寄附金収益	2,927,237	2,707,449	219,788
	経常経費寄附金収益	2,927,237	2,707,449	219,788
	経常経費補助金収益	78,222,028	78,922,198	△700,170
	市区町村補助金収益	62,989,658	63,436,734	△447,076
	大垣市補助金収益	62,989,658	63,436,734	△447,076
	都道府県社協補助金収益	1,361,000	2,087,000	△726,000
	岐阜県社協補助金収益	1,361,000	2,087,000	△726,000
	その他の補助金収益	1,889,641	1,660,678	228,963
	その他の補助金収益	1,889,641	1,660,678	228,963
	共同募金配分金収益	11,981,729	11,737,786	243,943
	一般募金配分金収益	7,592,979	7,162,436	430,543
	歳末たすけあい配分金収益	4,388,750	4,575,350	△186,600
	受託金収益	40,454,088	39,892,082	562,006
	市区町村受託金収益	31,811,088	31,751,082	60,006
	大垣市受託金収益	31,811,088	31,751,082	60,006
	都道府県社協受託金収益	8,643,000	8,141,000	502,000
	岐阜県社協受託金収益	8,643,000	8,141,000	502,000
	事業収益	1,032,670	1,068,919	△36,249
	参加費収益	30,800	25,800	5,000
	利用料収益	876,510	906,020	△29,510
	手数料収益	125,360	137,099	△11,739
	サービス活動収益計(1)	140,395,419	139,891,778	503,641
	人件費	170,986,757	157,166,469	13,820,288
	役員報酬	4,120,666	4,053,000	67,666
	職員給料	74,731,435	75,909,978	△1,178,543
	職員俸給	64,743,860	65,040,300	△296,440
	職員諸手当	9,987,575	10,869,678	△882,103
	職員賞与	15,731,121	14,861,299	869,822
	賞与引当金繰入	10,877,635	10,185,279	692,356
	非常勤職員給与	1,730,710	1,693,910	36,800
	退職給付費用	46,674,046	33,040,999	13,633,047
	法定福利費	17,121,144	17,422,004	△300,860
	事業費	4,896,131	5,612,197	△716,066
	消耗器具備品費	4,297,402	4,782,191	△484,789
	保険料	244,183	334,037	△89,854
	賃借料		6,000	△6,000
	車輛費	354,546	489,969	△135,423
	事務費	54,880,709	55,093,941	△213,232
	福利厚生費	504,609	391,962	112,647
	職員被服費	44,581	32,340	12,241
	旅費交通費	210,940	203,530	7,410
	研修研究費	925,350	887,786	37,564
	事務消耗品費	1,575,936	1,668,347	△92,411
	印刷製本費	1,227,527	244,252	983,275
	水道光熱費	8,065,240	7,811,342	253,898
	修繕費	1,018,823	1,215,091	△196,268
	通信運搬費	1,580,511	1,422,787	157,724
	会議費	732,688	277,064	455,624
	広報費	2,812,661	2,709,465	103,196
	業務委託費	12,350,655	11,170,322	1,180,333
	手数料	1,801,563	1,828,488	△26,925
	保険料	740,875	736,993	3,882
	賃借料	8,983,314	10,494,193	△1,510,879

法人運営拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
部	用	土地・建物賃借料	447,120	447,120		
		租税公課	863,953	1,738,794	△874,841	
		保守料	10,074,243	10,492,473	△418,230	
		渉外費	88,089	153,012	△64,923	
		諸会費	377,792	377,010	782	
		車輛費	441,039	398,370	42,669	
		雑費	13,200	393,200	△380,000	
		助成金	18,687,910	18,775,210	△87,300	
		助成金	18,687,910	18,775,210	△87,300	
		地区社協事業活動助成金	12,097,960	12,150,360	△52,400	
		調査活動助成金	230,000	230,000		
		福祉協力校助成金	340,000	360,000	△20,000	
		共同募金配分金助成金	1,604,500	1,659,500	△55,000	
		歳末たすけあい配分金助成金	4,415,450	4,375,350	40,100	
		負担金	893,000	893,000		
		負担金	893,000	893,000		
		減価償却費	3,742,744	3,730,850	11,894	
		減価償却費	3,742,744	3,730,850	11,894	
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△50,292	50,292	
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△50,292	50,292	
		サービス活動費用計(2)	254,087,251	241,221,375	12,865,876	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△113,691,832	△101,329,597	△12,362,235
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	29,976,595	24,212,087	5,764,508	
		受取利息配当金収益	29,976,595	24,212,087	5,764,508	
		その他のサービス活動外収益	13,966,074	12,066,090	1,899,984	
		受入研修費収益	199,950	311,491	△111,541	
		雑収益	13,766,124	11,754,599	2,011,525	
		雑収益	2,867,278	1,969,116	898,162	
		退職手当積立基金預け金差益	5,452,710	7,926,790	△2,474,080	
		退職給付引当資産差益	5,446,136	1,858,693	3,587,443	
		サービス活動外収益計(4)	43,942,669	36,278,177	7,664,492	
	費 用	その他のサービス活動外費用	1,471,873	655,674	816,199	
		雑損失	1,471,873	655,674	816,199	
		退職手当積立基金預け金差損	358,580	179,630	178,950	
		退職給付引当資産差損	1,113,293	476,044	637,249	
		サービス活動外費用計(5)	1,471,873	655,674	816,199	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		42,470,796	35,622,503	6,848,293
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		△71,221,036	△65,707,094	△5,513,942
特別増減の部	収 益	事業区分間繰入金収益	19,178,430	11,437,280	7,741,150	
		事業区分間繰入金収益	19,178,430	11,437,280	7,741,150	
		事業区分間繰入金収益	19,178,430	11,437,280	7,741,150	
		拠点区分間繰入金収益	42,109,938	20,297,020	21,812,918	
		拠点区分間繰入金収益	42,109,938	20,297,020	21,812,918	
		拠点区分間繰入金収益	42,109,938	20,297,020	21,812,918	
		特別収益計(8)	61,288,368	31,734,300	29,554,068	
		費 用	固定資産売却損・処分損	1	968,541	△968,540
	建物売却損・処分損			968,541	△968,541	
	器具及び備品売却損・処分損		1		1	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除)			△723,325	723,325	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除)			△723,325	723,325	
	事業区分間繰入金費用			4,214,244	△4,214,244	
	事業区分間繰入金費用			4,214,244	△4,214,244	
	事業区分間繰入金費用			4,214,244	△4,214,244	
	拠点区分間繰入金費用		2,958,500	9,852,623	△6,894,123	
	拠点区分間繰入金費用		2,958,500	9,852,623	△6,894,123	
	拠点区分間繰入金費用	2,958,500	9,852,623	△6,894,123		
特別費用計(9)	2,958,501	14,312,083	△11,353,582			

法人運営拠点区分事業活動計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	58,329,867	17,422,217	40,907,650
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△12,891,169	△48,284,877	35,393,708
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	134,189,193	182,474,070	△48,284,877
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	121,298,024	134,189,193	△12,891,169
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	121,298,024	134,189,193	△12,891,169

法人運営拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金預金	45,817,212	53,784,437	△7,967,225	流動負債	25,869,353
事業未収金	38,351,164	46,402,929	△8,051,765	事業未払金	14,161,838
立替金	2,826,800	2,786,800	40,000	1年以内返済予定リース債務	14,275,779
前払費用	143,160	0	143,160	預り金	492,480
拠点区分貸付金	279,210	299,160	△19,950	職員預り金	162,714
固定資産	4,216,878	4,295,548	△78,670	前受金	273,525
基本財産	1,363,023,357	1,385,877,337	△22,853,980	拠点区分間借入金	249,450
土地	202,354,167	204,816,667	△2,462,500	賞与引当金	123,770
建物	145,500,000	145,500,000	0	固定負債	10,185,279
定期預金	108,215,650	108,215,650	0	リース債務	556,337,856
減価償却累計額 △	3,500,000	3,500,000	0	退職給付引当金	82,080
その他の固定資産	54,861,483	52,398,983	2,462,500	負債の部合計	582,100,853
純資産の部	1,160,669,190	1,181,060,670	△20,391,480	純資産の部	
土地	3,003,000	3,003,000	0	基本金	2,500,000
建物	6,689,540	4,782,140	1,907,400	基本金	2,500,000
構築物	2,572,500	2,572,500	0	基金	100,000,000
車輜運搬具	7,502,826	7,502,826	0	ホフテイ7基金	100,000,000
器具及び備品	13,732,424	13,827,524	△95,100	その他の積立金	620,871,728
減価償却累計額 △	24,810,278	23,778,033	1,032,245	運営積立金	53,000,000
投資有価証券	700,000	700,000	0	事業運営安定積立金	566,969,428
長期貸付金	651,500	651,500	0	施設整備等積立金	902,300
退職手当積立基金預け金	347,355,250	365,258,250	△17,903,000	次期繰越活動増減差額	902,300
退職給付引当資産	82,358,400	85,626,935	△3,268,535	次期繰越活動増減差額	134,189,193
リースクールの預託金	42,300	42,300	0	(うち当期活動増減差額)	134,189,193
運営積立資産	53,000,000	53,000,000	0		△48,284,877
事業運営安定積立資産	566,969,428	566,969,428	0		
施設整備等積立資産	902,300	902,300	0		
ホフテイ7基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0		
資産の部合計	1,408,840,569	1,439,661,774	△30,821,205	純資産の部合計	857,560,921
				負債及び純資産の部合計	1,439,661,774
					△12,891,169
					△30,821,205

計算書類に対する注記

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日
法人運営拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券等

当法人は、償却原価法(定額法)によっております。ただし、取得価額と債券金額の差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらず移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

- (1) 法人運営拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略しております。
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

- ア 法人運営事業
- イ 地域福祉事業
- ウ 共同募金配分金事業
- エ 総合福祉会館事業
- オ 福祉バス運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

当拠点区分の基本財産の増減の内容及び金額は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	145,500,000	0	0	145,500,000
建物	55,816,667	0	2,462,500	53,354,167
定期預金	3,500,000	0	0	3,500,000
合 計	204,816,667	0	2,462,500	202,354,167

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,826,800	0	2,826,800
立替金	143,160	0	143,160
合 計	2,969,960	0	2,969,960

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当拠点区分の満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
岡三証券 株価連動指数債 NC298	100,000,000	85,918,300	△14,081,700
岡三証券 株価連動指数債 NC299	100,000,000	88,210,100	△11,789,900
みずほ証券 複数指数株価連動債 M7598	150,000,000	150,060,000	60,000
みずほ証券 複数指数株価連動債 M8394	100,000,000	87,610,000	△12,390,000
利付国債 370回	70,000,000	63,133,000	△6,867,000
利付国債 376回	29,631,000	26,676,789	△2,954,211
合 計	549,631,000	501,608,189	△48,022,811

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引

①ファイナンスリース取引

(ア) リース資産の内容

器具及び備品 NTTビジネスフォンαAI (P)

(イ) リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方法 (2) 固定資産の減価償却の方法に記載した通りです。

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

総合相談支援拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	受託金収入	21,785,000	18,136,273	3,648,727	
	市区町村受託金収入	16,216,000	12,906,273	3,309,727	
	大垣市受託金収入	16,216,000	12,906,273	3,309,727	
	都道府県社協受託金収入	5,569,000	5,230,000	339,000	
	岐阜県社協受託金収入	5,569,000	5,230,000	339,000	
	事業収入	693,000	727,200	△34,200	
	利用料収入	693,000	727,200	△34,200	
	介護保険事業収入	7,757,000	5,395,187	2,361,813	
	その他の事業収入	7,757,000	5,395,187	2,361,813	
	受託事業収入（公費）	7,757,000	5,395,187	2,361,813	
	障害福祉サービス等事業収入	17,688,000	15,066,571	2,621,429	
	その他の事業収入	17,688,000	15,066,571	2,621,429	
	受託事業収入（公費）	17,688,000	15,066,571	2,621,429	
	その他の収入	133,000	58,270	74,730	
	雑収入	133,000	58,270	74,730	
	雑収入	133,000	58,270	74,730	
	事業活動収入計(1)	48,056,000	39,383,501	8,672,499	
	人件費支出	33,930,000	28,852,010	5,077,990	
	職員給料支出	17,629,000	14,782,312	2,846,688	
	職員俸給支出	15,018,000	13,603,297	1,414,703	
	職員諸手当支出	2,611,000	1,179,015	1,431,985	
	職員賞与支出	5,048,000	4,520,500	527,500	
	非常勤職員給与支出	7,099,000	6,239,014	859,986	
	法定福利費支出	4,154,000	3,310,184	843,816	
	事業費支出	1,228,000	642,165	585,835	
	教養娯楽費支出	845,000	395,700	449,300	
	保険料支出	123,000	78,918	44,082	
	車輦費支出	260,000	167,547	92,453	
	事務費支出	10,773,000	8,109,786	2,663,214	
	福利厚生費支出	97,000	69,492	27,508	
	旅費交通費支出	122,000	26,580	95,420	
	研修研究費支出	53,000	10,500	42,500	
	事務消耗品費支出	688,000	443,729	244,271	
	印刷製本費支出	110,000	93,500	16,500	
	修繕費支出	499,000	63,854	435,146	
	通信運搬費支出	506,000	321,637	184,363	
	業務委託費支出	4,186,000	3,502,264	683,736	
	手数料支出	9,000	0	9,000	
	保険料支出	156,000	106,310	49,690	
	賃借料支出	1,431,000	946,678	484,322	
	租税公課支出	2,611,000	2,399,016	211,984	
	保守料支出	58,000	44,063	13,937	
	諸会費支出	5,000	3,672	1,328	
	車輦費支出	242,000	78,491	163,509	
	事業活動支出計(2)	45,931,000	37,603,961	8,327,039	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,125,000	1,779,540	345,460	
施設整備等による収入支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
その他の収入支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	273,000	0	273,000	
その他の収入支	事業区分間繰入金支出	273,000	0	273,000	

総合相談支援拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
活動による収支	事業区分間繰入金支出	273,000	0	273,000	
	拠点区分間繰入金支出	3,138,000	3,206,112	△68,112	
	拠点区分間繰入金支出	3,138,000	3,206,112	△68,112	
	拠点区分間繰入金支出	3,138,000	3,206,112	△68,112	
	その他の活動支出計(8)	3,411,000	3,206,112	204,888	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,411,000	△3,206,112	△204,888	
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,286,000	△1,426,572	140,572	
前期末支払資金残高(12)		2,762,000	2,792,502	△30,502	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,476,000	1,365,930	110,070	

総合相談支援拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	18,136,273	11,893,300	6,242,973
		市区町村受託金収益	12,906,273	6,569,300	6,336,973
		大垣市受託金収益	12,906,273	6,569,300	6,336,973
		都道府県社協受託金収益	5,230,000	5,324,000	△94,000
		岐阜県社協受託金収益	5,230,000	5,324,000	△94,000
	益	事業収益	727,200	683,500	43,700
		利用料収益	727,200	683,500	43,700
		介護保険事業収益	5,395,187	1,019,000	4,376,187
		その他の事業収益	5,395,187	1,019,000	4,376,187
		受託事業収益（公費）	5,395,187	1,019,000	4,376,187
		障害福祉サービス等事業収益	15,066,571	15,662,839	△596,268
		その他の事業収益	15,066,571	15,662,839	△596,268
		受託事業収益（公費）	15,066,571	15,662,839	△596,268
		サービス活動収益計(1)	39,325,231	29,258,639	10,066,592
	費 用	人件費	30,213,359	20,800,849	9,412,510
職員給料		14,782,312	9,934,748	4,847,564	
職員俸給		13,603,297	8,904,000	4,699,297	
職員諸手当		1,179,015	1,030,748	148,267	
職員賞与		3,427,297	2,100,367	1,326,930	
賞与引当金繰入		2,454,552	1,093,203	1,361,349	
非常勤職員給与		6,239,014	5,229,985	1,009,029	
法定福利費		3,310,184	2,442,546	867,638	
事業費		642,165	880,496	△238,331	
教養娯楽費		395,700	633,840	△238,140	
保険料		78,918	85,772	△6,854	
車両費		167,547	160,884	6,663	
事務費		8,109,786	6,412,320	1,697,466	
福利厚生費		69,492	55,264	14,228	
旅費交通費		26,580		26,580	
研修研究費		10,500	23,000	△12,500	
事務消耗品費		443,729	212,932	230,797	
印刷製本費		93,500		93,500	
修繕費		63,854	43,156	20,698	
通信運搬費		321,637	191,047	130,590	
業務委託費		3,502,264	3,593,201	△90,937	
手数料			5,090	△5,090	
保険料		106,310	60,239	46,071	
賃借料		946,678	714,816	231,862	
租税公課		2,399,016	1,458,473	940,543	
保守料		44,063	27,696	16,367	
諸会費		3,672	3,325	347	
車両費		78,491	24,081	54,410	
サービス活動費用計(2)		38,965,310	28,093,665	10,871,645	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	359,921	1,164,974	△805,053
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	58,270	91,780	△33,510
		雑収益	58,270	91,780	△33,510
		雑収益	58,270	91,780	△33,510
		サービス活動外収益計(4)	58,270	91,780	△33,510
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	58,270	91,780	△33,510
経常増減差額(7)=(3)+(6)			418,191	1,256,754	△838,563
収	拠点区分間繰入金収益		557,125	△557,125	

総合相談支援拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	益			
	拠点区分間繰入金収益		557,125	△557,125
	拠点区分間繰入金収益		557,125	△557,125
	特別収益計(8)		557,125	△557,125
	費			
	拠点区分間繰入金費用	3,206,112	1,556,360	1,649,752
	拠点区分間繰入金費用	3,206,112	1,556,360	1,649,752
	拠点区分間繰入金費用	3,206,112	1,556,360	1,649,752
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	3,206,112	1,556,360	1,649,752
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,206,112	△999,235	△2,206,877
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,787,921	257,519	△3,045,440
	前期繰越活動増減差額(12)	1,712,880	1,455,361	257,519
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,075,041	1,712,880	△2,787,921
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△1,075,041	1,712,880	△2,787,921

総合相談支援拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
流動資産	10,610,127	8,785,977	1,824,150	流動負債	7,086,678
現金預金	9,325,362	7,832,952	1,492,410	事業未払金	2,649,651
事業未収金	1,277,889	215,661	1,062,228	拠点区分間借入金	3,343,824
前払費用	6,876	3,618	3,258	賞与引当金	1,093,203
拠点区分間貸付金	0	733,746	△733,746	負債の部合計	7,086,678
固定資産	13,581	13,581	0	純 資 産 の 部	
その他の固定資産	13,581	13,581	0	次期繰越活動増減差額	1,712,880
車輜運搬具	1,393,439	1,393,439	0	次期繰越活動増減差額	1,712,880
減価償却累計額 △	1,393,438	1,393,438	0	(うち当期活動増減差額)	257,519
リサイクル預託金	13,580	13,580	0	純資産の部合計	1,712,880
資産の部合計	10,623,708	8,799,558	1,824,150	負債及び純資産の部合計	8,799,558
					1,824,150

計算書類に対する注記

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

総合相談支援拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車輜運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

- (1) 福祉サービス利用支援拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑫)は省略しております。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

- ア 移動支援事業
- イ 福祉サービス利用援助事業
- ウ 在宅介護支援センター事業
- エ 障害者相談支援事業
- オ 障害者社会参加促進事業
- カ 障害者就労相談支援事業
- キ 超短時間雇用創出事業
- ク 認定調査センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	1,277,889	0	1,277,889
合 計	1,277,889	0	1,277,889

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

在宅福祉サービス拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	介護保険事業収入	226,268,000	190,356,549	35,911,451	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	107,481,000	93,036,723	14,444,277	
	介護報酬収入	107,481,000	93,036,723	14,444,277	※1
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	11,941,000	11,001,202	939,798	
	介護負担金収入(公費)	44,000	118,286	△74,286	
	介護負担金収入(一般)	11,897,000	10,882,916	1,014,084	
	居宅介護支援介護料収入	73,429,000	58,363,522	15,065,478	
	居宅介護支援介護料収入	67,153,000	52,722,787	14,430,213	※1
	介護予防支援介護料収入	6,276,000	5,640,735	635,265	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	20,770,000	15,984,564	4,785,436	
	事業費収入	18,696,000	14,241,194	4,454,806	
	事業負担金収入(公費)	134,000	99,131	34,869	
	事業負担金収入(一般)	1,940,000	1,644,239	295,761	
	利用者等利用料収入	10,251,000	8,215,304	2,035,696	
	食費収入(一般)	9,696,000	7,835,933	1,860,067	
	その他の利用料収入	555,000	379,371	175,629	
	その他の事業収入	2,396,000	3,755,234	△1,359,234	
	補助金事業収入(公費)	1,170,000	2,261,000	△1,091,000	
	受託事業収入(公費)	0	264,000	△264,000	
	その他の事業収入	1,226,000	1,230,234	△4,234	
	障害福祉サービス等事業収入	43,243,000	39,428,880	3,814,120	
	自立支援給付費収入	41,587,000	37,761,683	3,825,317	
	介護給付費収入	36,888,000	33,171,222	3,716,778	
	計画相談支援給付費収入	4,699,000	4,590,461	108,539	
	障害児施設給付費収入	318,000	163,585	154,415	
	障害児相談支援給付費収入	318,000	163,585	154,415	
	利用者負担金収入	516,000	589,860	△73,860	
	特定費用収入	4,000	0	4,000	
	その他の事業収入	818,000	913,752	△95,752	
	補助金事業収益(公費)	0	91,000	△91,000	
	受託事業収入(公費)	782,000	771,852	10,148	
	その他の事業収入	36,000	50,900	△14,900	
	受取利息配当金収入	0	33,471	△33,471	
	受取利息配当金収入	0	33,471	△33,471	
	その他の収入	147,000	137,410	9,590	
	受入研修費収入	122,000	88,500	33,500	
	利用者等外給食費収入	25,000	26,400	△1,400	
	雑収入	0	22,510	△22,510	
	雑収入	0	22,510	△22,510	
	事業活動収入計(1)	269,658,000	229,956,310	39,701,690	
事業活動による支出	人件費支出	210,819,000	181,486,703	29,332,297	
	職員給料支出	77,710,000	74,574,770	3,135,230	
	職員俸給支出	62,454,000	61,546,857	907,143	
	職員諸手当支出	15,256,000	13,027,913	2,228,087	
	職員賞与支出	22,636,000	21,513,500	1,122,500	
	非常勤職員給与支出	85,533,000	64,331,311	21,201,689	
	法定福利費支出	24,940,000	21,067,122	3,872,878	
	事業費支出	23,737,000	20,662,591	3,074,409	
	給食費支出	5,618,000	4,791,692	826,308	
	保健衛生費支出	402,000	358,996	43,004	
	教養娯楽費支出	380,000	339,965	40,035	
	水道光熱費支出	11,317,000	9,971,191	1,345,809	
	消耗器具備品費支出	987,000	848,398	138,602	
	保険料支出	483,000	416,300	66,700	
	賃借料支出	2,573,000	2,452,126	120,874	
	車両費支出	1,947,000	1,454,883	492,117	
	雑支出	30,000	29,040	960	
	事務費支出	37,804,000	32,021,422	5,782,578	
事業活動による収入	福利厚生費支出	990,000	743,556	246,444	
	職員被服費支出	59,000	58,410	590	

在宅福祉サービス拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支	出	旅費交通費支出	7,000	0	7,000	
		研修研究費支出	248,000	134,770	113,230	
		事務消耗品費支出	2,837,000	2,258,694	578,306	
		印刷製本費支出	265,000	241,656	23,344	
		水道光熱費支出	1,500,000	1,328,251	171,749	
		修繕費支出	4,342,000	2,540,419	1,801,581	
		通信運搬費支出	3,388,000	2,795,823	592,177	
		業務委託費支出	8,998,000	8,932,697	65,303	
		手数料支出	284,000	208,619	75,381	
		保険料支出	1,119,000	935,432	183,568	
		賃借料支出	5,599,000	4,417,485	1,181,515	
		租税公課支出	245,000	165,665	79,335	
		保守料支出	6,187,000	6,121,048	65,952	
		諸会費支出	57,000	52,756	4,244	
		車輛費支出	1,679,000	1,086,141	592,859	
		その他の支出	26,000	14,048	11,952	
		利用者等外給食費支出	26,000	14,048	11,952	
		事業活動支出計(2)	272,386,000	234,184,764	38,201,236	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△2,728,000	△4,228,454	1,500,454	
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	14,239,000	14,239,000	0	
		施設整備等補助金収入	14,239,000	14,239,000	0	
		施設整備等収入計(4)	14,239,000	14,239,000	0	
	支 出	固定資産取得支出	21,723,000	21,717,300	5,700	
		その他の固定資産取得支出	21,723,000	21,717,300	5,700	
		器具及び備品取得支出	7,716,000	7,713,200	2,800	
		ソフトウェア取得支出	14,007,000	14,004,100	2,900	
		施設整備等支出計(5)	21,723,000	21,717,300	5,700	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△7,484,000	△7,478,300	△5,700	
その他の活動による収支	収 入	事業区分間繰入金収入	10,155,000	10,155,000	0	
		事業区分間繰入金収入	10,155,000	10,155,000	0	
		事業区分間繰入金収入	10,155,000	10,155,000	0	
		その他の活動収入計(7)	10,155,000	10,155,000	0	
	支 出	拠点区分間繰入金支出	7,755,000	7,112,970	642,030	
		拠点区分間繰入金支出	7,755,000	7,112,970	642,030	
		拠点区分間繰入金支出	7,755,000	7,112,970	642,030	
		その他の活動支出計(8)	7,755,000	7,112,970	642,030	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,400,000	3,042,030	△642,030	
予備費支出(10)			0	—	0	
			0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△7,812,000	△8,664,724	852,724	
前期末支払資金残高(12)			70,219,000	67,656,455	2,562,545	
当期末支払資金残高(11)+(12)			62,407,000	58,991,731	3,415,269	

※ 1 : 介護保険事業利用実績減

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

在宅福祉サービス拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の	介護保険事業収益	190,356,549	208,643,782	△18,287,233
	居宅介護料収益（介護報酬収益）	93,036,723	99,129,165	△6,092,442
	介護報酬収益	93,036,723	99,129,165	△6,092,442
	居宅介護料収益（利用者負担金収益）	11,001,202	11,761,575	△760,373
	介護負担金収益（公費）	118,286	207,920	△89,634
	介護負担金収益（一般）	10,882,916	11,553,655	△670,739
	地域密着型介護料収益（介護報酬収益）		2,858,133	△2,858,133
	介護報酬収益		2,858,133	△2,858,133
	地域密着型介護料収益（利用者負担金収）		317,595	△317,595
	介護負担金収益（一般）		317,595	△317,595
	居宅介護支援介護料収益	58,363,522	66,348,863	△7,985,341
	居宅介護支援介護料収益	52,722,787	62,288,282	△9,565,495
	介護予防支援介護料収益	5,640,735	4,060,581	1,580,154
	介護予防・日常生活総合事業収益	15,984,564	17,407,658	△1,423,094
	事業費収益	14,241,194	15,628,348	△1,387,154
	事業負担金収益（公費）	99,131	112,600	△13,469
	事業負担金収益（一般）	1,644,239	1,666,710	△22,471
	利用者等利用料収益	8,215,304	8,390,681	△175,377
	食費収益（一般）	7,835,933	7,073,288	762,645
	その他の利用料収益	379,371	1,317,393	△938,022
	その他の事業収益	3,755,234	2,430,112	1,325,122
	補助金事業収益（公費）	2,261,000	105,000	2,156,000
	受託事業収益（公費）	264,000		264,000
	その他の事業収益	1,230,234	2,325,112	△1,094,878
	障害福祉サービス等事業収益	39,428,880	38,579,501	849,379
	自立支援給付費収益	37,761,683	36,996,090	765,593
	介護給付費収益	33,171,222	32,389,769	781,453
	計画相談支援給付費収益	4,590,461	4,606,321	△15,860
	障害児施設給付費収益	163,585	287,979	△124,394
	障害児相談支援給付費収益	163,585	287,979	△124,394
	利用者負担金収益	589,860	529,555	60,305
	その他の事業収益	913,752	765,877	147,875
	補助金事業収益（公費）	91,000		91,000
	受託事業収益（公費）	771,852	717,977	53,875
	その他の事業収益	50,900	47,900	3,000
	サービス活動収益計(1)	229,785,429	247,223,283	△17,437,854
増 減 の	人件費	183,271,392	199,696,026	△16,424,634
	職員給料	74,574,770	81,079,859	△6,505,089
	職員俸給	61,546,857	68,574,663	△7,027,806
	職員諸手当	13,027,913	12,505,196	522,717
	職員賞与	13,316,350	14,883,100	△1,566,750
	賞与引当金繰入	9,981,839	8,197,150	1,784,689
	非常勤職員給与	64,331,311	71,908,669	△7,577,358
	法定福利費	21,067,122	23,627,248	△2,560,126
	事業費	20,662,591	23,161,355	△2,498,764
	給食費	4,791,692	5,819,902	△1,028,210
	保健衛生費	358,996	386,397	△27,401
	教養娯楽費	339,965	312,587	27,378
	水道光熱費	9,971,191	10,688,941	△717,750
	消耗器具備品費	848,398	989,958	△141,560
	保険料	416,300	583,230	△166,930
	賃借料	2,452,126	2,564,280	△112,154
	車輛費	1,454,883	1,741,370	△286,487
	雑費	29,040	74,690	△45,650
	事務費	32,021,422	29,396,485	2,624,937
	福利厚生費	743,556	859,686	△116,130
	職員被服費	58,410	40,207	18,203

在宅福祉サービス拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

		勘 定 科 目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
部	用	研修研究費	134,770	185,840	△51,070	
		事務消耗品費	2,258,694	962,030	1,296,664	
		印刷製本費	241,656		241,656	
		水道光熱費	1,328,251	1,410,740	△82,489	
		修繕費	2,540,419	2,477,554	62,865	
		通信運搬費	2,795,823	3,281,716	△485,893	
		業務委託費	8,932,697	6,006,692	2,926,005	
		手数料	208,619	230,200	△21,581	
		保険料	935,432	1,264,908	△329,476	
		賃借料	4,417,485	4,418,968	△1,483	
		土地・建物賃借料		360,000	△360,000	
		租税公課	165,665	197,293	△31,628	
		保守料	6,121,048	6,354,903	△233,855	
		諸会費	52,756	59,775	△7,019	
		車輛費	1,086,141	1,249,623	△163,482	
		雑費		36,350	△36,350	
		減価償却費	829,120	605,556	223,564	
		減価償却費	829,120	605,556	223,564	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△567,012	△112,977	△454,035	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△567,012	△112,977	△454,035	
		サービス活動費用計(2)	236,217,513	252,746,445	△16,528,932	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△6,432,084	△5,523,162	△908,922
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	33,471	9,769	23,702	
		受取利息配当金収益	33,471	9,769	23,702	
		その他のサービス活動外収益	137,410	323,250	△185,840	
		受入研修費収益	88,500	151,500	△63,000	
		利用者等外給食収益	26,400	36,800	△10,400	
		雑収益	22,510	134,950	△112,440	
		雑収益	22,510	134,950	△112,440	
		サービス活動外収益計(4)	170,881	333,019	△162,138	
	費 用	その他のサービス活動外費用	14,048	17,191	△3,143	
		利用者等外給食費	14,048	17,191	△3,143	
		サービス活動外費用計(5)	14,048	17,191	△3,143	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		156,833	315,828	△158,995		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△6,275,251	△5,207,334	△1,067,917		
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	14,239,000		14,239,000	
		施設整備等補助金収益	14,239,000		14,239,000	
		固定資産売却益		10,999	△10,999	
		車輛運搬具売却益		10,999	△10,999	
		事業区分間繰入金収益	10,155,000	2,041,000	8,114,000	
		事業区分間繰入金収益	10,155,000	2,041,000	8,114,000	
		事業区分間繰入金収益	10,155,000	2,041,000	8,114,000	
		拠点区分間繰入金収益		5,147,000	△5,147,000	
		拠点区分間繰入金収益		5,147,000	△5,147,000	
		拠点区分間繰入金収益		5,147,000	△5,147,000	
	特別収益計(8)	24,394,000	7,198,999	17,195,001		
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	1,852,079	△1,852,078	
		建物売却損・処分損		1,852,077	△1,852,077	
		器具及び備品売却損・処分損	1	2	△1	
		国庫補助金等特別積立金積立額	14,239,000		14,239,000	
		国庫補助金等特別積立金積立額	14,239,000		14,239,000	
		拠点区分間繰入金費用	7,112,970	8,078,200	△965,230	
		拠点区分間繰入金費用	7,112,970	8,078,200	△965,230	
		拠点区分間繰入金費用	7,112,970	8,078,200	△965,230	
		特別費用計(9)	21,351,971	9,930,279	11,421,692	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,042,029	△2,731,280	5,773,309
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△3,233,222	△7,938,614	4,705,392

在宅福祉サービス拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	59,534,045	67,472,659	△7,938,614
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	56,300,823	59,534,045	△3,233,222
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)			
	その他の積立金積立額 (16)			
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	56,300,823	59,534,045	△3,233,222

在宅福祉サービス拠点区分貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金預金	72,992,869	82,415,769	△9,422,900	流動負債	22,956,464
事業未収金	12,642,581	20,475,145	△7,832,564	事業未払金	13,757,914
事業区分間貸付金	35,074,488	37,642,724	△2,568,236	拠点区分間借入金	1,001,400
拠点区分間貸付金	24,275,800	23,297,900	977,900	賞与引当金	8,197,150
固定資産	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	22,956,464
その他の固定資産	21,168,679	280,500	20,888,179	純 資 産 の 部	
車輜運搬具	21,168,679	280,500	20,888,179	国庫補助金等特別積立金	205,760
器具及び備品	15,983,040	15,983,040	0	国庫補助金等特別積立金	205,760
減価償却累計額 △	10,779,367	3,985,967	6,793,400	次期繰越活動増減差額	59,534,045
ソフトウェア	19,192,252	19,749,737	△557,485	次期繰越活動増減差額	59,534,045
リースイクル預託金	13,537,294	0	13,537,294	(うち当期活動増減差額)	△7,938,614
資産の部合計	94,161,548	82,696,269	11,465,279	純資産の部合計	4,705,392
				負債及び純資産の部合計	10,438,766
					11,465,279

計算書類に対する注記

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日
在宅福祉サービス拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

- (1) 在宅福祉サービス拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略しております。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

- ア 訪問介護事業
- イ 障がい者支援事業
- ウ 移動介護サービス事業
- エ 居宅介護支援（大垣）事業
- オ 居宅介護支援（上石津）事業
- カ 特定障がい者相談支援事業
- キ 障がい児相談支援事業
- ク 通所介護（上石津）事業
- ケ 通所介護（墨俣）事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	35,074,488	0	35,074,488
合 計	35,074,488	0	35,074,488

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）
老人福祉センター拠点区分資金収支計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	収入				
	老人福祉事業収入	52,143,000	51,845,907	297,093	
	その他の事業収入	52,143,000	51,845,907	297,093	
	事業活動収入計(1)	52,143,000	51,845,907	297,093	
	支出				
	人件費支出	29,882,000	29,203,144	678,856	
	職員給料支出	18,852,000	18,663,040	188,960	
	職員俸給支出	17,841,000	17,785,200	55,800	
	職員諸手当支出	1,011,000	877,840	133,160	
	職員賞与支出	5,252,000	5,232,700	19,300	
	非常勤職員給与支出	1,681,000	1,513,420	167,580	
	法定福利費支出	4,097,000	3,793,984	303,016	
	事業費支出	2,230,000	1,800,320	429,680	
	保健衛生費支出	68,000	41,156	26,844	
	教養娯楽費支出	263,000	193,800	69,200	
	燃料費支出	1,624,000	1,292,916	331,084	
	消耗器具備品費支出	89,000	87,648	1,352	
	賃借料支出	172,000	171,600	400	
	雑支出	14,000	13,200	800	
	事務費支出	22,393,000	18,220,976	4,172,024	
	福利厚生費支出	126,000	98,794	27,206	
	研修研究費支出	8,000	0	8,000	
	事務消耗品費支出	822,000	557,077	264,923	
	水道光熱費支出	9,304,000	7,762,945	1,541,055	
	燃料費支出	734,000	516,333	217,667	
	修繕費支出	2,297,000	697,400	1,599,600	
	通信運搬費支出	554,000	491,920	62,080	
	広報費支出	20,000	19,800	200	
	業務委託費支出	4,275,000	4,010,613	264,387	
	手数料支出	289,000	239,240	49,760	
	保険料支出	41,000	39,780	1,220	
	賃借料支出	548,000	515,414	32,586	
	租税公課支出	8,000	6,200	1,800	
	保守料支出	3,344,000	3,243,020	100,980	
	雑支出	23,000	22,440	560	
	事業活動支出計(2)	54,505,000	49,224,440	5,280,560	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,362,000	2,621,467	△4,983,467	
施設整備等による収入支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	4,504,000	2,958,500	1,545,500	
	拠点区分間繰入金収入	4,504,000	2,958,500	1,545,500	
	拠点区分間繰入金収入	4,504,000	2,958,500	1,545,500	
	その他の活動収入計(7)	4,504,000	2,958,500	1,545,500	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	18,800,000	18,770,156	29,844	
	拠点区分間繰入金支出	18,800,000	18,770,156	29,844	
	拠点区分間繰入金支出	18,800,000	18,770,156	29,844	
	その他の活動支出計(8)	18,800,000	18,770,156	29,844	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△14,296,000	△15,811,656	1,515,656	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△16,658,000	△13,190,189	△3,467,811	

老人福祉センター拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)	16,658,000	19,427,021	△2,769,021	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	6,236,832	△6,236,832	

老人福祉センター拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	老人福祉事業収益	51,845,907	51,922,542	△76,635	
		その他の事業収益	51,845,907	51,922,542	△76,635	
		サービス活動収益計(1)	51,845,907	51,922,542	△76,635	
	費 用	人件費	29,181,064	27,373,575	1,807,489	
		職員給料	18,663,040	17,341,117	1,321,923	
		職員俸給	17,785,200	16,624,800	1,160,400	
		職員諸手当	877,840	716,317	161,523	
		職員賞与	3,272,097	3,116,300	155,797	
		賞与引当金繰入	1,938,523	1,960,603	△22,080	
		非常勤職員給与	1,513,420	1,326,360	187,060	
		法定福利費	3,793,984	3,629,195	164,789	
		事業費	1,800,320	1,710,901	89,419	
		保健衛生費	41,156	48,997	△7,841	
		教養娯楽費	193,800	243,080	△49,280	
		燃料費	1,292,916	1,161,032	131,884	
		消耗器具備品費	87,648	72,992	14,656	
		賃借料	171,600	171,600		
		雑費	13,200	13,200		
		事務費	18,220,976	18,964,942	△743,966	
		福利厚生費	98,794	99,348	△554	
		事務消耗品費	557,077	564,994	△7,917	
		水道光熱費	7,762,945	7,749,009	13,936	
		燃料費	516,333	540,178	△23,845	
		修繕費	697,400	1,586,752	△889,352	
		通信運搬費	491,920	458,511	33,409	
		広報費	19,800	19,800		
		業務委託費	4,010,613	3,858,467	152,146	
		手数料	239,240	260,030	△20,790	
		保険料	39,780	39,676	104	
		賃借料	515,414	352,739	162,675	
		租税公課	6,200	6,000	200	
		保守料	3,243,020	3,406,998	△163,978	
		雑費	22,440	22,440		
		サービス活動費用計(2)		49,202,360	48,049,418	1,152,942
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,643,547	3,873,124	△1,229,577
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益					
		サービス活動外収益計(4)				
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,643,547	3,873,124	△1,229,577	
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	2,958,500	2,754,498	204,002	
		拠点区分間繰入金収益	2,958,500	2,754,498	204,002	
		拠点区分間繰入金収益	2,958,500	2,754,498	204,002	
		特別収益計(8)	2,958,500	2,754,498	204,002	
	費 用	拠点区分間繰入金費用	18,770,156	4,009,960	14,760,196	
		拠点区分間繰入金費用	18,770,156	4,009,960	14,760,196	
		拠点区分間繰入金費用	18,770,156	4,009,960	14,760,196	
		特別費用計(9)	18,770,156	4,009,960	14,760,196	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△15,811,656	△1,255,462	△14,556,194	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△13,168,109	2,617,662	△15,785,771	

老人福祉センター拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	17,466,419	14,848,757	2,617,662
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,298,310	17,466,419	△13,168,109
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		4,298,310	17,466,419	△13,168,109

老人福祉センター拠点区分貸借対照表
令和 8年 3月 31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産			
現金預金	10,858,789	24,194,990	△13,336,201
事業未収金	6,853,289	20,189,490	△13,336,201
固定資産	4,005,500	4,005,500	0
その他の固定資産	1	1	0
器具及び備品	1	1	0
減価償却累計額 △	118,000	118,000	0
	117,999	117,999	0
資産の部合計	10,858,790	24,194,991	△13,336,201
純 資 産 の 部			
次期繰越活動増減差額	4,298,310	17,466,419	△13,168,109
次期繰越活動増減差額	4,298,310	17,466,419	△13,168,109
(うち当期活動増減差額)	△13,168,109	2,617,662	△15,785,771
純資産の部合計	4,298,310	17,466,419	△13,168,109
負債及び純資産の部合計	10,858,790	24,194,991	△13,336,201

計算書類に対する注記

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

老人福祉センター拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

- (1) 老人福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略しております。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

- ア 老人福祉センター（大垣）運営事業
- イ 老人福祉センター（上石津）運営事業
- ウ 老人福祉センター（墨俣）運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	4,005,500	0	4,005,500
合 計	4,005,500	0	4,005,500

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

かわなみ拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	寄附金収入	220,000	288,200	△68,200	
	経常経費寄附金収入	220,000	288,200	△68,200	
	就労支援事業収入	14,509,000	14,258,787	250,213	
	就労支援事業収入	14,509,000	14,258,787	250,213	
	就労支援事業収入	14,509,000	14,258,787	250,213	
	障害福祉サービス等事業収入	226,460,000	190,800,218	35,659,782	※1
	自立支援給付費収入	205,143,000	170,005,988	35,137,012	
	介護給付費収入	120,764,000	94,042,659	26,721,341	
	訓練等給付費収入	84,379,000	75,963,329	8,415,671	
	利用者負担金収入	18,757,000	16,965,830	1,791,170	
	補足給付費収入	2,460,000	2,401,000	59,000	
	特定障害者特別給付費収入	2,460,000	2,401,000	59,000	
	その他の事業収入	100,000	1,427,400	△1,327,400	
	補助金事業収入(一般)	100,000	198,000	△98,000	
	補助金事業収益(公費)	0	1,229,400	△1,229,400	
	受取利息配当金収入	0	30,257	△30,257	
	受取利息配当金収入	0	30,257	△30,257	
	その他の収入	582,000	600,652	△18,652	
	受入研修費収入	60,000	79,200	△19,200	
	利用者等外給食費収入	522,000	498,570	23,430	
	雑収入	0	22,882	△22,882	
	雑収入	0	22,882	△22,882	
	事業活動収入計(1)	241,771,000	205,978,114	35,792,886	
	人件費支出	165,225,000	155,883,060	9,341,940	
	職員給料支出	64,587,000	59,877,772	4,709,228	
	職員俸給支出	52,280,000	49,911,656	2,368,344	
	職員諸手当支出	12,307,000	9,966,116	2,340,884	
	職員賞与支出	18,271,000	18,235,300	35,700	
	非常勤職員給与支出	61,515,000	58,825,465	2,689,535	
	法定福利費支出	20,852,000	18,944,523	1,907,477	
	事業費支出	30,066,000	25,577,134	4,488,866	
	給食費支出	14,650,000	13,559,484	1,090,516	
	保健衛生費支出	708,000	269,722	438,278	
	教養娯楽費支出	1,202,000	514,487	687,513	
	水道光熱費支出	6,735,000	6,467,157	267,843	
	消耗器具備品費支出	1,362,000	738,591	623,409	
	保険料支出	969,000	817,412	151,588	
	賃借料支出	821,000	818,840	2,160	
	教育指導費支出	34,000	26,400	7,600	
	車両費支出	3,460,000	2,311,861	1,148,139	
	雑支出	125,000	53,180	71,820	
	事務費支出	15,447,000	12,707,071	2,739,929	
	福利厚生費支出	848,000	486,350	361,650	
	職員被服費支出	22,000	13,596	8,404	
	旅費交通費支出	108,000	49,872	58,128	
	研修研究費支出	56,000	5,500	50,500	
	事務消耗品費支出	390,000	126,735	263,265	
	水道光熱費支出	411,000	399,288	11,712	
	修繕費支出	4,211,000	3,159,632	1,051,368	
	通信運搬費支出	931,000	883,830	47,170	
	業務委託費支出	1,150,000	1,087,564	62,436	
	手数料支出	320,000	183,625	136,375	
	保険料支出	412,000	400,610	11,390	
	賃借料支出	1,868,000	1,467,498	400,502	
	租税公課支出	334,000	300,076	33,924	
	保守料支出	4,075,000	3,983,495	91,505	
	諸会費支出	114,000	112,300	1,700	
	雑支出	197,000	47,100	149,900	
	就労支援事業支出	14,509,000	14,258,787	250,213	
	就労支援事業販売原価支出	14,509,000	14,258,787	250,213	

かわなみ拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	就労支援事業支出	14,509,000	14,258,787	250,213	
	その他の支出	1,083,000	881,106	201,894	
	利用者等外給食費支出	1,083,000	881,106	201,894	
	事業活動支出計(2)	226,330,000	209,307,158	17,022,842	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,441,000	△3,329,044	18,770,044	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	468,000	0	468,000	
	その他の固定資産取得支出	468,000	0	468,000	
	器具及び備品取得支出	468,000	0	468,000	
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	468,000	0	468,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△468,000	0	△468,000	
	収入				
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	17,293,000	13,020,700	4,272,300	
	拠点区分間繰入金支出	17,293,000	13,020,700	4,272,300	
	拠点区分間繰入金支出	17,293,000	13,020,700	4,272,300	
予備費支出(10)	その他の活動支出計(8)	17,293,000	13,020,700	4,272,300	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△17,293,000	△13,020,700	△4,272,300	
	0	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,320,000	△16,349,744	14,029,744	
前期末支払資金残高(12)		77,246,000	72,345,516	4,900,484	
当期末支払資金残高(11)+(12)		74,926,000	55,995,772	18,930,228	

※ 1：障害福祉サービス利用実績減

かわなみ拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ イ ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	寄附金収益	288,200	674,214	△386,014	
		経常経費寄附金収益	288,200	674,214	△386,014	
		就労支援事業収益	14,258,787	14,146,543	112,244	
		就労支援事業収益	14,258,787	14,146,543	112,244	
		就労支援事業収益	14,258,787	14,146,543	112,244	
		障害福祉サービス等事業収益	190,800,218	192,530,673	△1,730,455	
		自立支援給付費収益	170,005,988	172,532,123	△2,526,135	
		介護給付費収益	94,042,659	97,430,341	△3,387,682	
		訓練等給付費収益	75,963,329	75,101,782	861,547	
	益	利用者負担金収益	16,965,830	17,396,050	△430,220	
		補足給付費収益	2,401,000	2,418,000	△17,000	
		特定障害者特別給付費収益	2,401,000	2,418,000	△17,000	
		その他の事業収益	1,427,400	184,500	1,242,900	
		補助金事業収益（一般）	198,000		198,000	
		補助金事業収益(公費)	1,229,400	184,500	1,044,900	
		サービス活動収益計(1)	205,347,205	207,351,430	△2,004,225	
		費 用	人件費	155,775,973	155,590,498	185,475
			職員給料	59,877,772	65,963,449	△6,085,677
	職員俸給		49,911,656	57,283,552	△7,371,896	
職員諸手当	9,966,116		8,679,897	1,286,219		
職員賞与	11,151,489		12,389,834	△1,238,345		
賞与引当金繰入	6,976,724		7,083,811	△107,087		
非常勤職員給与	58,825,465		50,866,837	7,958,628		
法定福利費	18,944,523		19,286,567	△342,044		
事業費	25,577,134		24,406,565	1,170,569		
給食費	13,559,484		11,559,192	2,000,292		
保健衛生費	269,722		251,422	18,300		
教養娯楽費	514,487		737,938	△223,451		
水道光熱費	6,467,157		6,699,666	△232,509		
消耗器具備品費	738,591		781,702	△43,111		
保険料	817,412		868,330	△50,918		
賃借料	818,840		799,040	19,800		
教育指導費	26,400		33,880	△7,480		
車輛費	2,311,861		2,560,435	△248,574		
雑費	53,180		114,960	△61,780		
事務費	12,707,071		11,431,446	1,275,625		
福利厚生費	486,350		469,107	17,243		
職員被服費	13,596		19,096	△5,500		
旅費交通費	49,872		14,484	35,388		
研修研究費	5,500			5,500		
事務消耗品費	126,735		202,402	△75,667		
水道光熱費	399,288		417,048	△17,760		
修繕費	3,159,632		2,040,905	1,118,727		
通信運搬費	883,830		898,955	△15,125		
業務委託費	1,087,564		1,029,079	58,485		
手数料	183,625		182,492	1,133		
保険料	400,610		417,710	△17,100		
賃借料	1,467,498		1,474,943	△7,445		
租税公課	300,076		140,123	159,953		
保守料	3,983,495		3,844,802	138,693		
諸会費	112,300		112,300			
雑費	47,100		168,000	△120,900		
就労支援事業費	15,016,901	12,923,317	2,093,584			
就労支援事業販売原価	15,016,901	12,923,317	2,093,584			
期首製品(商品)棚卸高	105,240	111,610	△6,370			
就労支援事業費	15,029,001	12,916,947	2,112,054			
合計	15,134,241	13,028,557	2,105,684			

かわなみ拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	期末製品(商品)棚卸高	117,340	105,240	12,100
	差引	15,016,901	12,923,317	2,093,584
	減価償却費	7,903,015	7,657,834	245,181
	減価償却費	7,903,015	7,657,834	245,181
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,828,828	△2,839,703	10,875
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,828,828	△2,839,703	10,875
	サービス活動費用計(2)	214,151,266	209,169,957	4,981,309
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△8,804,061	△1,818,527	△6,985,534
サービス活動外増減の部	収			
	受取利息配当金収益	30,257	8,919	21,338
	受取利息配当金収益	30,257	8,919	21,338
	その他のサービス活動外収益	600,652	606,184	△5,532
	受入研修費収益	79,200	80,600	△1,400
	利用者等外給食収益	498,570	499,700	△1,130
	雑収益	22,882	25,884	△3,002
	雑収益	22,882	25,884	△3,002
	サービス活動外収益計(4)	630,909	615,103	15,806
	費用			
	その他のサービス活動外費用	881,106	810,642	70,464
	利用者等外給食費	881,106	810,642	70,464
	サービス活動外費用計(5)	881,106	810,642	70,464
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△250,197	△195,539	△54,658
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△9,054,258	△2,014,066	△7,040,192
特別増減の部	収			
	固定資産受贈額		1,705,000	△1,705,000
	車輛運搬具受贈額		1,705,000	△1,705,000
	益			
	拠点区分間繰入金収益		1,394,000	△1,394,000
	拠点区分間繰入金収益		1,394,000	△1,394,000
	拠点区分間繰入金収益		1,394,000	△1,394,000
	特別収益計(8)		3,099,000	△3,099,000
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	13,020,700	6,652,500	6,368,200
	拠点区分間繰入金費用	13,020,700	6,652,500	6,368,200
	拠点区分間繰入金費用	13,020,700	6,652,500	6,368,200
	特別費用計(9)	13,020,700	6,652,500	6,368,200
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△13,020,700	△3,553,500	△9,467,200
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△22,074,958	△5,567,566	△16,507,392
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	62,974,206	68,541,772	△5,567,566
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	40,899,248	62,974,206	△22,074,958
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		40,899,248	62,974,206	△22,074,958

かわなみ拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産	68,919,995	82,886,796	流動負債	18,636,178	15,612,183	3,023,995
現金預金	35,395,880	49,926,739	事業未払金	11,659,454	8,528,372	3,131,082
事業未収金	30,899,191	29,832,674	賞与引当金	6,976,724	7,083,811	△107,087
商品・製品	117,340	105,240	負債の部合計	18,636,178	15,612,183	3,023,995
原材料	1,147,429	1,907,668	純 資 産 の 部			
立替金	0	110	基本金	118,309,344	118,309,344	0
事業区分間貸付金	3,100	3,100	基本金	118,309,344	118,309,344	0
拠点区分間貸付金	1,357,055	1,111,265	国庫補助金等特別積立金	28,998,305	31,827,133	△2,828,828
固定資産	142,603,089	150,516,079	国庫補助金等特別積立金	28,998,305	31,827,133	△2,828,828
基本財産	127,547,847	133,182,421	その他の積立金	4,680,009	4,680,009	0
土地	63,244,944	63,244,944	工賃変動積立金	3,874,279	3,874,279	0
建物	124,190,701	124,190,701	設備等整備積立金	805,730	805,730	0
減価償却累計額 △	59,887,798	54,253,224	次期繰越活動増減差額	40,899,248	62,974,206	△22,074,958
その他の固定資産	15,055,242	17,333,658	次期繰越活動増減差額	40,899,248	62,974,206	△22,074,958
構築物	13,865,849	13,865,849	(うち当期活動増減差額)	△22,074,958	△5,567,566	△16,507,392
車両運搬具	11,974,050	11,974,050				
器具及び備品	7,163,808	7,163,808				
減価償却累計額 △	23,589,293	21,687,077				
ソフトウェア	909,149	1,285,349				
リースイクル預託金	51,670	51,670				
工賃変動積立資産	3,874,279	3,874,279				
設備等整備積立資産	805,730	805,730				
資産の部合計	211,523,084	233,402,875	純資産の部合計	192,886,906	217,790,692	△24,903,786
			負債及び純資産の部合計	211,523,084	233,402,875	△21,879,791

計算書類に対する注記

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日
かわなみ拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

- (1) かわなみ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略しております。
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

- ア かわなみ作業所運営事業(生活介護)
- イ かわなみ作業所運営事業(就労継続B型)
- ウ かわなみホーム運営事業
- エ かわなみホーム(短期入所)運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	63,244,944	0	0	63,244,944
建物	69,937,477	0	5,634,574	64,302,903
合 計	133,182,421	0	5,634,574	127,547,847

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,899,191	0	30,899,191
合 計	30,899,191	0	30,899,191

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域包括拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	収入				
	受託金収入	20,879,000	15,700,440	5,178,560	
	市区町村受託金収入	20,879,000	15,700,440	5,178,560	
	大垣市受託金収入	20,879,000	15,700,440	5,178,560	
	介護保険事業収入	138,253,000	136,915,251	1,337,749	
	居宅介護支援介護料収入	29,132,000	29,584,425	△452,425	
	介護予防支援介護料収入	29,132,000	29,584,425	△452,425	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	18,351,000	18,379,551	△28,551	
	事業費収入	18,351,000	18,379,551	△28,551	
	その他の事業収入	90,770,000	88,951,275	1,818,725	
	受託事業収入(公費)	90,770,000	88,951,275	1,818,725	
	事業活動収入計(1)	159,132,000	152,615,691	6,516,309	
	支出				
	人件費支出	104,530,000	99,631,794	4,898,206	
	職員給料支出	67,834,000	64,694,897	3,139,103	
	職員俸給支出	58,922,000	57,774,110	1,147,890	
	職員諸手当支出	8,912,000	6,920,787	1,991,213	
	職員賞与支出	21,908,000	21,012,600	895,400	
	非常勤職員給与支出	37,000	36,000	1,000	
	法定福利費支出	14,751,000	13,888,297	862,703	
	事業費支出	990,000	990,000	0	
	教養娯楽費支出	990,000	990,000	0	
	事務費支出	46,268,000	43,868,225	2,399,775	
	福利厚生費支出	327,000	304,416	22,584	
	旅費交通費支出	80,000	0	80,000	
	研修研究費支出	66,000	0	66,000	
	事務消耗品費支出	1,179,000	869,279	309,721	
	印刷製本費支出	1,068,000	976,272	91,728	
	水道光熱費支出	424,000	373,791	50,209	
	修繕費支出	713,000	657,459	55,541	
	通信運搬費支出	1,704,000	1,452,818	251,182	
	会議費支出	16,000	0	16,000	
	業務委託費支出	34,327,000	33,914,129	412,871	
	手数料支出	267,000	262,020	4,980	
	保険料支出	541,000	459,140	81,860	
	賃借料支出	1,755,000	1,432,089	322,911	
	租税公課支出	1,709,000	1,348,135	360,865	
	保守料支出	1,365,000	1,330,027	34,973	
	諸会費支出	17,000	15,276	1,724	
	車輛費支出	710,000	473,374	236,626	
	事業活動支出計(2)	151,788,000	144,490,019	7,297,981	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,344,000	8,125,672	△781,672	
施設整備等による収入支	収入				
	施設整備等補助金収入	3,191,000	3,191,000	0	
	施設整備等補助金収入	3,191,000	3,191,000	0	
	施設整備等収入計(4)	3,191,000	3,191,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	5,461,000	5,460,400	600	
	その他の固定資産取得支出	5,461,000	5,460,400	600	
	器具及び備品取得支出	2,860,000	2,860,000	0	
	ソフトウェア取得支出	2,601,000	2,600,400	600	
	施設整備等支出計(5)	5,461,000	5,460,400	600	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,270,000	△2,269,400	△600	
その他の活動による収入支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	7,344,000	6,846,030	497,970	
	事業区分間繰入金支出	7,344,000	6,846,030	497,970	
	事業区分間繰入金支出	7,344,000	6,846,030	497,970	
	その他の活動支出計(8)	7,344,000	6,846,030	497,970	

地域包括拠点区分資金収支計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,344,000	△6,846,030	△497,970	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,270,000	△989,758	△1,280,242	
前期末支払資金残高(12)		0	655,388	△655,388	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△2,270,000	△334,370	△1,935,630	

地域包括拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘 定 科 目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収益	15,700,440	17,937,890	△2,237,450	
		市区町村受託金収益	15,700,440	17,937,890	△2,237,450	
		大垣市受託金収益	15,700,440	17,937,890	△2,237,450	
		介護保険事業収益	136,915,251	135,395,910	1,519,341	
		居宅介護支援介護料収益	29,584,425	32,097,308	△2,512,883	
		介護予防支援介護料収益	29,584,425	32,097,308	△2,512,883	
		介護予防・日常生活総合事業収益	18,379,551	17,311,131	1,068,420	
		事業費収益	18,379,551	17,311,131	1,068,420	
		その他の事業収益	88,951,275	85,987,471	2,963,804	
		受託事業収益（公費）	88,951,275	85,987,471	2,963,804	
		サービス活動収益計(1)	152,615,691	153,333,800	△718,109	
ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	100,725,350	103,137,139	△2,411,789	
		職員給料	64,694,897	65,400,969	△706,072	
		職員俸給	57,774,110	58,638,849	△864,739	
		職員諸手当	6,920,787	6,762,120	158,667	
		職員賞与	13,152,521	13,727,033	△574,512	
		賞与引当金繰入	8,953,635	7,860,079	1,093,556	
		非常勤職員給与	36,000	1,507,225	△1,471,225	
		法定福利費	13,888,297	14,641,833	△753,536	
		事業費	990,000	990,000		
		教養娯楽費	990,000	990,000		
		事務費	43,868,225	45,123,482	△1,255,257	
		福利厚生費	304,416	351,346	△46,930	
		旅費交通費		63,260	△63,260	
		研修研究費		40,000	△40,000	
		事務消耗品費	869,279	714,861	154,418	
		印刷製本費	976,272		976,272	
		水道光熱費	373,791	363,601	10,190	
		修繕費	657,459	459,389	198,070	
		通信運搬費	1,452,818	1,562,472	△109,654	
		業務委託費	33,914,129	35,186,352	△1,272,223	
		手数料	262,020	250,965	11,055	
		保険料	459,140	569,884	△110,744	
		賃借料	1,432,089	2,527,597	△1,095,508	
		租税公課	1,348,135	1,324,340	23,795	
		保守料	1,330,027	1,105,183	224,844	
		諸会費	15,276	15,299	△23	
		車輛費	473,374	588,933	△115,559	
		減価償却費	235,551	29,700	205,851	
		減価償却費	235,551	29,700	205,851	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△119,917		△119,917	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△119,917		△119,917	
		サービス活動費用計(2)	145,699,209	149,280,321	△3,581,112	
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,916,482	4,053,479	2,863,003
		サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益			
サービス活動外収益計(4)						
費 用						
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)			6,916,482	4,053,479	2,863,003	
		施設整備等補助金収益	3,191,000		3,191,000	

地域包括拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	3,191,000		3,191,000
		事業区分間繰入金収益		4,214,244	△4,214,244
		事業区分間繰入金収益		4,214,244	△4,214,244
		事業区分間繰入金収益		4,214,244	△4,214,244
		特別収益計(8)	3,191,000	4,214,244	△1,023,244
	費 用	固定資産売却損・処分損		1	△1
		器具及び備品売却損・処分損		1	△1
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,191,000		3,191,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,191,000		3,191,000
		事業区分間繰入金費用	6,846,030	7,502,635	△656,605
		事業区分間繰入金費用	6,846,030	7,502,635	△656,605
		事業区分間繰入金費用	6,846,030	7,502,635	△656,605
		特別費用計(9)	10,037,030	7,502,636	2,534,394
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6,846,030	△3,288,392	△3,557,638
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		70,452	765,087	△694,635
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△7,069,004	△7,834,091	765,087
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△6,998,552	△7,069,004	70,452
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△6,998,552	△7,069,004	70,452

地域包括拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月 31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	40,708,778	39,027,378	流動負債	49,996,783	3,764,714
現金預金	32,558,711	31,141,760	事業未払金	13,934,024	1,693,258
事業未収金	8,149,479	7,885,618	事業区分間借入金	24,278,900	977,900
前払費用	588	0	拠点区分間借入金	2,830,224	0
固定資産	5,360,536	135,687	賞与引当金	8,953,635	1,093,556
その他の固定資産	5,360,536	135,687	負債の部合計	49,996,783	3,764,714
車輦運搬具	2,940,225	2,940,225	純 資 産 の 部		
器具及び備品	3,038,200	178,200	国庫補助金等特別積立金	3,071,083	3,071,083
減価償却累計額 △	3,150,969	3,002,098	国庫補助金等特別積立金	3,071,083	3,071,083
ソフトウェア	2,513,720	0	次期繰越活動増減差額	△6,998,552	70,452
リースイクル預託金	19,360	19,360	次期繰越活動増減差額	△6,998,552	70,452
			(うち当期活動増減差額)	70,452	△694,635
			純資産の部合計	△3,927,469	3,141,535
資産の部合計	46,069,314	39,163,065	負債及び純資産の部合計	46,069,314	6,906,249

計算書類に対する注記

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日
地域包括拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

- (1) 地域包括拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3㊸)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3㊹)は省略しております。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

- ア 地域包括支援センター事業
- イ 生活困窮者自立支援事業
- ウ 生活支援体制整備事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	8,149,479	0	8,149,479
合 計	8,149,479	0	8,149,479

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

訪問看護拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動に よる 収入 支	寄附金収入	0	28,000	△28,000	
	経常経費寄附金収入	0	28,000	△28,000	
	介護保険事業収入	51,498,000	36,854,770	14,643,230	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	45,704,000	31,848,615	13,855,385	※1
	介護報酬収入	39,380,000	27,600,450	11,779,550	
	介護予防報酬収入	6,324,000	4,248,165	2,075,835	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	5,411,000	4,361,955	1,049,045	
	介護負担金収入(公費)	142,000	72,969	69,031	
	介護負担金収入(一般)	4,233,000	3,780,245	452,755	
	介護予防負担金収入(公費)	64,000	2,254	61,746	
	介護予防負担金収入(一般)	972,000	506,487	465,513	
	利用者等利用料収入	23,000	13,200	9,800	
	その他の利用料収入	23,000	13,200	9,800	
	その他の事業収入	360,000	631,000	△271,000	
	補助金事業収入(公費)	360,000	451,000	△91,000	
	受託事業収入(公費)	0	180,000	△180,000	
	医療事業収入	47,193,000	37,291,728	9,901,272	
	訪問看護療養費収入(公費)	42,045,000	32,908,380	9,136,620	※1
	訪問看護利用料収入	1,755,000	545,848	1,209,152	
	訪問看護基本利用料収入	1,634,000	476,938	1,157,062	
	訪問看護その他の利用料収入	121,000	68,910	52,090	
	その他の医療事業収入	3,393,000	3,837,500	△444,500	
	補助金事業収入(公費)	0	50,000	△50,000	
	受託事業収入(公費)	3,393,000	3,787,500	△394,500	
	受取利息配当金収入	0	11,169	△11,169	
	受取利息配当金収入	0	11,169	△11,169	
	その他の収入	85,000	107,660	△22,660	
	受入研修費収入	85,000	107,660	△22,660	
	事業活動収入計(1)	98,776,000	74,293,327	24,482,673	
	人件費支出	66,062,000	57,435,665	8,626,335	
	職員給料支出	36,388,000	34,274,304	2,113,696	
	職員俸給支出	28,146,000	27,808,800	337,200	
	職員諸手当支出	8,242,000	6,465,504	1,776,496	
	職員賞与支出	9,823,000	9,736,700	86,300	
	非常勤職員給与支出	10,209,000	5,091,100	5,117,900	
	法定福利費支出	9,642,000	8,333,561	1,308,439	
	事業費支出	466,000	45,451	420,549	
	保健衛生費支出	326,000	22,110	303,890	
	消耗器具備品費支出	140,000	23,341	116,659	
	事務費支出	9,691,000	6,969,324	2,721,676	
	福利厚生費支出	197,000	137,981	59,019	
	職員被服費支出	511,000	266,330	244,670	
	研修研究費支出	87,000	11,500	75,500	
	事務消耗品費支出	725,000	648,105	76,895	
	印刷製本費支出	129,000	119,694	9,306	
	水道光熱費支出	959,000	847,301	111,699	
	修繕費支出	1,282,000	572,014	709,986	
	通信運搬費支出	1,197,000	928,409	268,591	
	業務委託費支出	187,000	183,900	3,100	
	手数料支出	137,000	97,619	39,381	
	保険料支出	636,000	493,986	142,014	
	賃借料支出	1,550,000	1,159,125	390,875	
	租税公課支出	355,000	234,853	120,147	
	保守料支出	432,000	399,622	32,378	
	諸会費支出	69,000	60,054	8,946	
	車両費支出	1,238,000	808,831	429,169	
	事業活動支出計(2)	76,219,000	64,450,440	11,768,560	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,557,000	9,842,887	12,714,113	
施設収入	施設整備等補助金収入	3,172,000	3,172,000	0	
	施設整備等補助金収入	3,172,000	3,172,000	0	

訪問看護拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
整備等による収支	施設整備等収入計(4)	3,172,000	3,172,000	0	
	固定資産取得支出	5,040,000	5,039,100	900	
	その他の固定資産取得支出	5,040,000	5,039,100	900	
	器具及び備品取得支出	1,963,000	1,962,400	600	
	ソフトウェア取得支出	3,077,000	3,076,700	300	
	施設整備等支出計(5)	5,040,000	5,039,100	900	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,868,000	△1,867,100	△900	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	22,593,000	22,487,400	105,600	
	事業区分間繰入金支出	22,593,000	22,487,400	105,600	
	事業区分間繰入金支出	22,593,000	22,487,400	105,600	
	その他の活動支出計(8)	22,593,000	22,487,400	105,600	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△22,593,000	△22,487,400	△105,600	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,904,000	△14,511,613	12,607,613	
	前期末支払資金残高(12)	52,692,000	61,652,835	△8,960,835	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	50,788,000	47,141,222	3,646,778	

※ 1：介護保険事業、医療事業利用実績減

訪問看護拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)		
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収 入	寄附金収益	28,000	15,000	13,000	
		経常経費寄附金収益	28,000	15,000	13,000	
		介護保険事業収益	36,854,770	48,868,918	△12,014,148	
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	31,848,615	42,561,688	△10,713,073	
		介護報酬収益	27,600,450	36,654,465	△9,054,015	
		介護予防報酬収益	4,248,165	5,907,223	△1,659,058	
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	4,361,955	5,838,436	△1,476,481	
		介護負担金収益(公費)	72,969	100,794	△27,825	
		介護負担金収益(一般)	3,780,245	4,944,251	△1,164,006	
		介護予防負担金収益(公費)	2,254	24,103	△21,849	
		介護予防負担金収益(一般)	506,487	769,288	△262,801	
		利用者等利用料収益	13,200	21,194	△7,994	
		その他の利用料収益	13,200	21,194	△7,994	
		その他の事業収益	631,000	447,600	183,400	
		補助金事業収益（公費）	451,000	447,600	3,400	
		受託事業収益（公費）	180,000		180,000	
	益	医療事業収益	37,291,728	44,605,338	△7,313,610	
		訪問看護療養費収益（公費）	32,908,380	39,557,486	△6,649,106	
		訪問看護利用料収益	545,848	1,219,952	△674,104	
		訪問看護基本利用料収益	476,938	1,006,763	△529,825	
		訪問看護その他の利用料収益	68,910	213,189	△144,279	
		その他の医療事業収益	3,837,500	3,827,900	9,600	
		補助金事業収益（公費）	50,000		50,000	
		受託事業収益（公費）	3,787,500	3,827,900	△40,400	
		サービス活動収益計(1)	74,174,498	93,489,256	△19,314,758	
		費 用	人件費	57,433,233	69,337,761	△11,904,528
			職員給料	34,274,304	38,205,686	△3,931,382
			職員俸給	27,808,800	30,609,363	△2,800,563
			職員諸手当	6,465,504	7,596,323	△1,130,819
			職員賞与	5,998,627	6,379,767	△381,140
			賞与引当金繰入	3,735,641	3,738,073	△2,432
			非常勤職員給与	5,091,100	11,162,793	△6,071,693
法定福利費	8,333,561		9,851,442	△1,517,881		
事業費	45,451		226,987	△181,536		
保健衛生費	22,110		91,080	△68,970		
消耗器具備品費	23,341		135,907	△112,566		
事務費	6,969,324		7,354,143	△384,819		
福利厚生費	137,981		172,565	△34,584		
職員被服費	266,330		343,207	△76,877		
研修研究費	11,500		38,300	△26,800		
事務消耗品費	648,105		299,656	348,449		
印刷製本費	119,694			119,694		
水道光熱費	847,301		951,795	△104,494		
修繕費	572,014		586,213	△14,199		
通信運搬費	928,409		1,073,576	△145,167		
業務委託費	183,900		185,375	△1,475		
手数料	97,619		89,413	8,206		
保険料	493,986		568,621	△74,635		
賃借料	1,159,125		1,388,046	△228,921		
租税公課	234,853		160,000	74,853		
保守料	399,622		415,551	△15,929		
諸会費	60,054		68,766	△8,712		
車輛費	808,831		1,013,059	△204,228		
減価償却費	409,165		210,017	199,148		
減価償却費	409,165		210,017	199,148		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△171,620		△110,649	△60,971		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△171,620		△110,649	△60,971		

訪問看護拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	サービス活動費用計(2)	64,685,553	77,018,259	△12,332,706
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,488,945	16,470,997	△6,982,052
	収益			
	受取利息配当金収益	11,169	3,710	7,459
	受取利息配当金収益	11,169	3,710	7,459
	その他のサービス活動外収益	107,660	105,316	2,344
	受入研修費収益	107,660	105,316	2,344
	サービス活動外収益計(4)	118,829	109,026	9,803
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		118,829	109,026	9,803
経常増減差額(7)=(3)+(6)		9,607,774	16,580,023	△6,972,249
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	3,172,000		3,172,000
	施設整備等補助金収益	3,172,000		3,172,000
	特別収益計(8)	3,172,000		3,172,000
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	3,172,000		3,172,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	3,172,000		3,172,000
	事業区分間繰入金費用	22,487,400	5,975,645	16,511,755
	事業区分間繰入金費用	22,487,400	5,975,645	16,511,755
	事業区分間繰入金費用	22,487,400	5,975,645	16,511,755
特別費用計(9)		25,659,400	5,975,645	19,683,755
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△22,487,400	△5,975,645	△16,511,755
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△12,879,626	10,604,378	△23,484,004
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	58,505,708	47,901,330	10,604,378
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	45,626,082	58,505,708	△12,879,626
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		45,626,082	58,505,708	△12,879,626

訪問看護拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産					
現金預金	48,835,066	63,482,589	流動負債	5,429,485	△138,342
事業未収金	35,940,409	48,141,036	事業未払金	1,693,844	△135,910
拠点区分間貸付金	10,064,433	12,511,329	賞与引当金	3,735,641	△2,432
	2,830,224	2,830,224	負債の部合計	5,429,485	△138,342
固定資産	5,322,834	692,899	純 資 産 の 部		
その他の固定資産	5,322,834	692,899	国庫補助金等特別積立金	3,102,333	3,000,380
器具及び備品	4,247,810	2,285,410	国庫補助金等特別積立金	3,102,333	3,000,380
減価償却累計額 △	1,907,249	1,600,641	次期繰越活動増減差額	45,626,082	△12,879,626
ソフトウェア	2,974,143	0	次期繰越活動増減差額	45,626,082	△12,879,626
リサイクル預託金	8,130	8,130	(うち当期活動増減差額)	△12,879,626	△23,484,004
			純資産の部合計	48,728,415	△9,879,246
資産の部合計	54,157,900	64,175,488	負債及び純資産の部合計	54,157,900	△10,017,588

計算書類に対する注記

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

訪問看護拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

(1) 訪問看護拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3㊸)

サービス区分が1つのため作成しておりません。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

サービス区分が1つのため作成しておりません。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

ア 訪問看護ステーション事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	10,064,433	0	10,064,433
合 計	10,064,433	0	10,064,433

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

財 産 目 録

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金		大垣共立銀行大垣市役所出張所ほか	—	運転資金として	—	—	171,067,396
事業未収金		かわなみ作業所	—	介護保険国保連請求分ほか	—	—	92,297,780
商品・製品		かわなみ作業所	—	かりんとうほか	—	—	117,340
原材料			—	サラダ油ほか	—	—	1,147,429
立替金			—	労働保険料ほか	—	—	143,160
前払費用			—	令和8年度ボランティア活動保険料ほか	—	—	286,674
流動資産合計							
2 固定資産							265,059,779
(1) 基本財産							
土地		(法人運営拠点) 大垣市今宿5-1-4	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等の拠点として使用している	—	—	145,500,000
		(かわなみ拠点) 大垣市大ヶ淵町字中沼170-1	—	第2種社会福祉事業である、かわなみホームとして使用している	—	—	41,884,220
		(かわなみ拠点区分) 大垣市大ヶ淵町字中沼170-2	—	第2種社会福祉事業である、かわなみ作業所の畑として使用している	—	—	21,360,724
建物							
		(法人運営拠点) 大垣市今宿5-1-4	平成19年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等の拠点として使用している	108,215,650	54,861,483	208,744,944
		(かわなみ拠点) 大垣市大ヶ淵町字中沼170-1	平成23年度	第2種社会福祉事業である、かわなみホームに使用している	48,935,250	27,776,409	53,354,167
		(かわなみ拠点) 大垣市大ヶ淵町字中沼170-1	平成29年度	第2種社会福祉事業である、第2かわなみホームに使用している	75,255,451	32,111,389	21,158,841
定期預金							
		大垣共立銀行大垣市役所出張所	—	基本財産としての定期預金	—	—	43,144,062
基本財産合計							
							117,657,070
							3,500,000
							329,902,014
(2) その他の固定資産							
土地		(法人運営拠点) 大垣市上石津町牧田4795-1	—	大垣市委託事業である外出支援事業用の車輛車庫として使用している	—	—	1,650,000
		(法人運営拠点) 大垣市上石津町牧田4795-2	—	大垣市委託事業である外出支援事業用の車輛車庫として使用している	—	—	1,353,000
建物							
		(法人運営拠点) 大垣市上石津町牧田4795-21ほか	平成17年度	大垣市委託事業である外出支援事業用車両車庫	2,519,285	2,519,284	3,003,000
		(法人運営拠点) 大垣市馬場町124	平成23年度	第2種社会福祉事業である、総合福祉会館として使用している (トイレ改修)	1,154,412	650,327	1
		(法人運営拠点) 大垣市馬場町124	平成24年度	第2種社会福祉事業である、総合福祉会館として使用している (むすびの地記念館跡地改修)	1,108,443	613,426	504,085
		(法人運営拠点) 大垣市今宿5-1-4	令和7年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等の拠点として使用している	1,907,400	84,774	495,017
構築物							
		大垣市今宿5-1-4	—	自転車置き場ほか	16,438,349	9,275,201	1,822,626
		日産セレナ (岐阜501寸352) ほか22台	—	利用者送迎用ほか	39,793,580	37,076,580	2,821,729
		デジタルカメラほか	—	広報取材用デジタルカメラほか	39,079,609	23,941,886	7,163,148
		かわなみ作業所	—	絆システムほか	22,507,200	2,572,894	2,717,000
							15,137,723
							19,934,306

